

〈資料〉

ニカラグア—“1979年の革命勝利まで”

Dieter Boris

訳 宝 福 則 子

訳者はしがき

本稿は西ドイツ・マールブルク大学社会科学部教授 Dieter Boris 著 “Nicaragua” の翻訳である。この論文は、著者の同僚 Renate Rausch 教授と両者の弟子達が1980年春より開始した中米プロジェクトの研究成果として1983年初頭に出版された “Zentralamerika - Guatemala, Nicaragua, Honduras, Costa Rica, El Salvador”, D. Boris/R. Rausch, Köln 1983 に収められている。両教授は発展途

上国の社会学 (Entwicklungsländer-Soziologie) の分野で特にすぐれた業績をもつ。この分野は比較的新しい。現在、西ドイツではマールブルク大学、ベルリン自由大学、ビーレフェルト大学で専門分野として確立しており、この分野の研究を目指す学生の選択の余地は三大学に限られてしまう。国民経済学関係にはケース・スタディーとしての発展途上国関係の研究業績がしばしば見られるが、しかしそれらは純粋に経済的側面からのアプローチに終わっている。これに対して発展途上国



の社会学では経済・政治・歴史・社会運動・民族社会学・階級関係・人口移動等の多様な側面からのアプローチを通した総合的分析によっていわゆる“低開発の発展”の要因をつかみ、発展の可能性を探る。この発展途上国の社会学で活躍している西ドイツの研究者は、大半が1960年代後期から70年代前半までの学生運動に関わった層、そして特に中南米に研究滞在中に啓発されて、発展途上国問題に関わるようになった人が多いように思われる。したがって発展途上国とはいっても中南米研究がもっとも進んでおり、著者 Boris 教授などはチリ、アルゼンチン、メキシコ、ニカラグア、プエルトリコ、ドミニカ共和国等の中南米関係国際会議や当該国における諸会議での報告者としてしばしば招聘されている。

中米関係のみに限ると残念ながら、ここ数年間にやっと本格的な研究グループが出来てきたというのが現状である。以下に挙げるグループである。マールブルク大の Boris, Rausch 両教授、とその弟子達の P. Hiedl, J. Weber を中心とする中米研究プロジェクト・チーム、ハノーファー大の K. Meschkat 教授のニカラグアのミスキト族問題を専門に扱っている研究プロジェクト、ベルリン自由大学およびベルリン・ラテンアメリカ研究所の V. Lühr 教授を中心とする中米研究グループ。そしてハンブルクのイペロ・アメリカ学研究所では特に M. Minkner 博士がこの地域の問題に取り組んでいる。またミュンスターにも研究グループがあり、この地域に関する雑誌を定期的に発行している。この雑誌は“*Istmo. Studien zu Zentralamerika*”という名称で1983年から発行されている。この他にキール、フライブルク、マールブルク等に多くの中米問題と関わっている政治的グループがあり、各々機関紙を発行しているが、これに関しては本稿の資料注を参照されたい。この最後の諸グループに関する記述で推察されるように中南米に対する関心は西ドイツでは日本に比

らべて非常に高い。1982年から毎年、ミュンスターで中米会議が開かれ、世界各国から専門家が招待され、パネル・ディスカッションや分科会に分かれた報告等が行なわれている。これには一般人も参加できるが、ちなみに1982年の第1回目の時は、3,000人が参加した。各地にある連帯グループのメンバーが大半を占めていると思われるが、これら諸グループの発行する数多くの機関誌やパンフレット等同様に低辺層での関心の深さを測る目安となるであろう。特に1979年頃から急速に高まったニカラグア、エル・サルバドル、グアテマラへの連帯運動によって、それまでのこの地域に関するインフォメーション不足は、かなり解消された。がしかし、これらは非常に貴重な情報源ではあるが、時事記事やドキュメンタリシテの性格にとどまるものである。それに対して、本書の著者グループは、前書きにあるようにこの地域と地域内各国の歴史的背景と構造的諸問題の分析に的をしぼり、社会科学の研究に寄与することを願ったものである。と同時に本書が、連帯運動に全般的な方向付けとさらに発展するための討論材料となることを希望している。

なお本論集には紙面の都合上、ニカラグア革命勝利までの部分のみを掲載していただくことになった。新自由ニカラグア以降の部分は次号掲載となるのでおことわりしておきたい。

また本稿著者 Dieter Boris の他の著書としては“*Krise und Planung—Die politische Soziologie im Spätwerk Karl Mannheims*”, Stuttgart 1971; “*Chile auf dem Weg zum Sozialismus*”, Köln 1971; “*Argentinien—Geschichte und politische Gegenwart*”, Köln 1978 等がある。論文は多数のため省略。

第1節 基礎資料

面積, 地理的形狀, 気候

ニカラグアは148,435 km²の国土を有し, 中米最大の国で, 南部がコスタ・リカ, 北部がホンジュラスに接している。西部と東部は太平洋と大西洋が自然の境界をなしている。北西から南東の方向にロッキー山脈からアンデスにかかる山脈がとおっている。東部にはカリブ海沿岸にまでせまり, 熱帯雨林とサバンナ地帯に移行する立ち入り困難な高地が広がっている一方, 西部は肥沃な盆地から成っている。最高地はモゴトン(2,438 m)である。北部には40の火山があり, うち5火山は活動中。ニカラグア湖(8,264 km²)とマナグア湖(1,042 km²)の2大湖は, ティピタバ川によってつながっている。東部カリブ海に面する《モスキート海岸》(年平均気温26℃)は湿度が高く暑い熱帯気候である。西部の沿岸は逆に乾いて暑く(年平均気温28℃), 高原地帯は涼しい。人口55,800人(1976年)の首都マナグアのほか, 以下の重要諸都市がある。レオン(65,000人), グラナダ(51,200人), マサヤ(44,500人), チナンデガ(21,000人), マタガルバ(25,500人), エステリ(21,000人), ジノテペ(15,500人), ブルーフィールズ(14,000人), ヒノテガ(13,500人), リヴァス(12,000人)。最も重要な港は, コリントとプエルト・サンディーノ(太平洋北西岸), プエルト・カベサスならびにブルーフィールズ(両港共にカリブ海沿岸)。

社会指標

人口: 241万人
 人口密度: 1 km²当たり16人(大西洋岸: 1 km²当たり2人)
 人口増加率: 年平均3.3%
 都市化度: 都市部に50%が生活
 非文盲率: 87.04% (1981年); 49.65% (1979年7月以前)

人種構成: ^{訳注1}メスティーソ70%
^{訳注2}クリオージョと白人15%
 黒人9%
 インディオ6%

信仰宗教: カトリック94%
 プロテスタント4%
 ユダヤ教または無信仰2%

医療事情: 475人に対して1病床, 1,600人に対して医師1人(1977年)

失業率: 17.5% (1980年)

GNPの推移(前年比の%, 1975年価格)

1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
+12.3	+3.0	+5.8	+7.6	-7.9	-25.2	+10.7

GNPに占める各部門の割り合い: %

	1960	1965	1970	1975	1980
1次産業部門	24.6	26.5	23.6	22.8	23.0
2次産業部門	18.9	23.0	26.2	28.3	28.1
工業	15.6	18.7	22.3	23.2	24.6
3次産業部門	56.3	50.3	50.0	48.8	48.9

経済部門別就業員数の占める割り合い: %

部門	1960	1965	1970	1975	1980
1次産業部門	50.4	57.9	53.4	50.4	42.1
2次産業部門 (鉱業, 建設部門を含む)	14.3	15.7	16.3	17.8	16.0
工業	9.7	11.6	11.1	9.7	12.7
3次産業部門	32.4	25.8	29.9	29.0	41.9

主要輸出生産品(100万ドル, 総輸出に対する%)

生産品	1978		1979		1980	
	総額	%	総額	%	総額	%
総輸出	646.0	100	566.6	100	469.7	100
綿	141.0	21.8	136.0	24.0	31.0	6.5
コーヒー	200.0	30.8	159.0	28.0	165.0	35.1
砂糖	20.0	3.0	20.0	3.5	26.0	5.5
肉	68.0	10.5	94.0	16.5	56.0	11.9
海産品	15.0	2.3	22.0	3.8	26.0	5.5
化学製品	52.0	8.1	31.0	5.5	31.0	6.6
繊維	12.0	1.8	8.0	1.3	6.0	1.2
金	6.0	1.0	6.0	1.0	40.0	8.5
その他	134.0	20.7	93.0	16.4	90.0	19.2

経済指標

対外公共借款：26億ドル(1981年中期)
 年間借款返済額：約2億ドル 1981年
 通貨：1コルドバ=100セントボス
 為替交替レート：1979年4月迄：7コルド
 バ=1米ドル，それ以降：
 10コルドバ=1米ドル
 (1981年以降の自由市場
 及びヤミ市場：約30コルド
 バ=1米ドル)

第2節 1950/60年までのニカラグア政治経済概要

コロンブスの大陸発見以前の今日のニカラグア領内には多くの種族が入殖していた。これらは一部は北部メキシコから(チヨロテガ族，ニカラオ族)，一部は南アメリカから(今日のブラジルあるいはパラグアイ：ミリト族，ツモ族，バルア族)から移住してきたものである。前者が比較的高度な発達水準にあり，西部ないしは太平洋岸を主な入殖地にしていた一方で，ツモ族は特に大西洋岸地域に定住していた。今日のニカラグア国土へスペイン人が到着した時点には人口約60万人であったと推測される。

新大陸のスペイン領とポルトガル領植民地ではどこでもそうであったように，ここも征服後は著しい人口減少が起こった。こうして今日のニカラグア国土内の人口は1548年にはわずか12,000人にまで下がった。戦争や征服者達によって持ち込まれた病気や過酷な使役労働のほかに，特に植民地の北部への労働力の輸出がこのとてつもない血管破裂をもたらした。スペイン人による開拓は全然，集中的に行なわれなかったが，北部から始められた。16世紀中期頃に経済中心地がニカラグア中央部のレオンやグラナダといった都市に形成さ

れた。その一方で太平洋岸や，また大西洋岸はそれ以上に，経済的には開発が遅れており，特に政治的に統合されていなかった(だから例えば，イギリス人は17世紀にはまだ，大西洋岸地域を自国の保護領と宣言することができた)。じきに金採掘が底をつくると，ニカラグアはスペイン人征服者にとって魅力がなくなった。そのまま居残った侵入者は，かの有名な年貢制と強制労働制(EncomiendaとRepartimiento)を基盤に農業と牛の牧畜にいそしんだ。しかし，これは——ニカラグアに発生した都市の需要に使われないかぎりは——ほんのわずかの海外輸出と大部分は中米圏内への輸出に向けられていた。もっとも重要な農産品は，アニリン(植物染料)，ココア，肉，皮とチーズであった。

ニカラグアにおけるスペインからの解放プロセスの時期は，大きな社会運動を伴わずに終ったにもかかわらず，ここでは長く徹底的に——時には市民戦争にまで発展した——指導的中心地レオンとグラナダをその地盤とする《自由党》と《保守党》の紛争が吹き荒れた⁴⁾この特異な出来事につけ加えねばならないのは，米国の海賊で奴隷商人のウィリアム・ウォーカーが市民戦争に介入し，ニカラグアを手始めに一時的に(1855年から57年)彼の中米征服・併合計画を部分的に実現できたということである。ニカラグアでは中央集権国家的形態が比較的弱体で，遅れて確立されたということのほかに——特に，グアテマラやエル・サルバドルやコスタ・リカ等の近隣諸国に比らべて——決定的な相違点は市民戦争やウォーカーの冒険に続く《30年政権》(1857年から1888年)の時期が政治的安定期ではあったが，しかし保守党の支配下であったということである。弱体で遅れて確立した中央集権国家と保守派の長期にわたる支配という両要素が，すでに強力に発展しつつある資本主義世界市場へのニカラグアの結びつきを遅らせた。

自由党派の大統領セラヤ将軍(1893年から1909年)による保守勢力の政府からの追い出しは、ニカラグアでも70年代以降に発生してきた世界市場志向のコーヒー・ブルジョアジーの政治的意志表示であった。自由党の改革(地域共同体所有地の収用と土地私有化、インディオ村落共同体の解体と大部分の民衆のプロレタリア化、民法制度ならびにある程度の公共教育制の導入)は、国家によるインフラストラクチャーの建設と大西洋岸地域を含んだ民族国家統一の実現を世界市場への結びつき強化のための前提条件として包括していた。しかし、このニカラグアの改革の完全な実施は、米国に支援された保守派のクーデター(1909年)によってブレーキをかけられた。ニカラグア運河開削計画に際してセラヤ大統領は、思いきって米国の競争相手であるヨーロッパ諸大国との共同建設という選択の余地を残した。保守党派の経済的・政治的衰退にちなみ、米国は直接軍事干渉をし、この国を占領するのが必然であると見た。米国は大統領を指名するだけでなく、銀行機関や関税官庁の最高監督を米国の有力民間会社にさせた。このようなわけで、ニカラグアはいわば米国の植民地となった。1925年、米占領軍が一時的に撤退し、自由党派が、返り咲くやいなや、米占領軍はまたもや1926年に保守党のマリオネットを支援するために戻ってきた。この保守党と自由党の抗争に端を発して、両者の和解後に最初の重要なニカラグア民族解放闘争が起こった。これは、セサル・アウグスト・サンディーノ指導下、ラテンアメリカで最初の近代的な長期ゲリラ闘争であった⁽²⁾

この貧しい境遇出身で農業労働者や鉱山労働者として賃仕事をしてきた愛国者は、まず農民、小作人、労働者の小集団を回りに集めたが、この小集団は正規軍や米海軍にさえも手痛い損失を与えることに成功した。サンディーノ運動の社会的基盤は急速に成長し、軍事的成果は増し、外国ではサンディーノの

反帝国主義解放運動に対する広範な連帯の波が起こった。サンディーノの共鳴者は、セゴビアの山岳解放地区に共同生産経営体を設立した。ではあるが、この運動は明確な社会政治的にこうでなければならぬという構想をほとんど持っていなかった。これは、米軍撤退後にサンディーノが彼の目的を達したと考え、米国の置き土産の新大統領と休戦協定(自発的武装解除も内容に含まれていた)を結び、これによって彼自身の殺害のみか、客観的に運動全体のきびしい迫害と撲滅を容易にしたことの原因でもある。このことによって、どこかのブルジョワジー・フラクションに操られたのではない、初めての自主的ニカラグア民衆運動が挫折した。米海軍の置き土産のアナスタシオ・ソモサを長とする良く訓練され、装備された国家警備隊は、この時(1932年から33年にかけて)から、ニカラグアを支配する、ますます独占的になる権力中枢となった⁽³⁾

1929年とそれに続く数年の深刻な危機と、それに関連して起こった社会運動に対する回答としての軍事独裁政治ののし上がり強化は、他の中米諸国の一連の出来事とも一致はする。しかし、ソモサと彼の一族のみが支配階級の代表としてニカラグアの政治経済最高権力者に成り上がったという点で、ニカラグアは特別な要素を見せている。ますます分離不可能な強力な共生関係になっていく国家警備隊もソモサー族も公的な政治権力を利用して徹底的に私腹を肥やした(インフラストラクチャー、関税官庁、貿易、許可官庁等)。このようにしてソモサー族は巨大な経済帝国を構築した。これは、ほとんどすべての経済部門の企業を包括し、ソモサ独裁末期頃にはその資産価値が約20億ドルと見積もられた。この情勢と、すでに19世紀の、そして1925年以降の保守派や米国との抗争で露呈した自由派のニカラグア民族ブルジョワジー特有の衰弱が合致した。ソモサには彼自身の属する階級内には微弱な後楯よりなかったが、ある特

定の時期（例えば第2次世界大戦中——ほとんどは特に恥知らずな国家装置の私的利用）にはしかも、この階級に対峙し、ブルジョワ野党に転じた。このため武力政策的に米帝国主義への集中的依存によって埋め合わせをしなければならなかった。だから、ニカラグア国家警備隊が、米軍将校に訓練され、技術的に近代化された最初のラテンアメリカの軍隊のひとつであるということは偶然ではない。軍事外交官によって常に米軍との緊密な接触が保たれた。これはしかし、特定の政治情勢においてソモサ独裁政治が国務省からのきびしい要求に異議を唱えなかったということではない。たとえば、もしそれが、自己の権力地位に関することなら異議を唱えた。またこの危なっかしい段階にはソモサは、米政府に対し、自分をかけがえのない——そして、それゆえに最後には認めねばならない——中米の秩序見張り番と誇示することに成功した。ニカラグアの他のブルジョワのフラクションとのさらに強い抗争のあった特定の時期には（例えば1943年から1949年）ソモサは、ここでもまた彼の支配を固めるために、大衆に対して譲歩する用意さえした（参照：Codigo de Trabajo——1944年の労働法——これは労働者にある種の譲歩をしたもの）。50年代初期から影響が現われてきた冷戦とニカラグアの綿ブームによって、ソモサ支配強化のための対外的な政治経済条件と同様に国内的な政治経済的前提条件が出てきていた。

第3節 1950年から1975年までの経済構造と傾向

ニカラグアは1950年代と60年代に中米第2位、第1位（6.1%と9.8%）のGNP平均成長率を示した⁽⁴⁾。70年代には他の中米諸国同様、全般的に高成長率の軟化が認められ、各

年次間の大きな揺れはあるが、しかし部分的にはまだ高成長率が達成されている。50年代にはまだ農業生産（特に綿）が、この成長の基本的担い手であったが、特に60年代以降は工業生産が、相当な成長推進力となった。とはいえ、すでに1960年以前に総経済成長率はほぼ一定して5年サイクルで、まったく異なって発展しており、この総経済成長率が、基本的には輸出用農産物の販売拡張の機会いかに規定されているということは明らかであった。この急激な拡大のプロセスは、政治的には保守派（E. チャモロ）と自由派（アナスタシオ・ソモサによって代表される）の1950年の協定に基づく。この協定とは、つまり、ニカラグアのブルジョアジーの多数派が、現場の労働者への政治的抑圧を基盤とするある新蓄積モデルの確立に同意する旨の言明をしたものである。

1950年から1975年までのGNPは、6倍になっているが、生産物と生産高の総額に対する各経済部門の占める割合は、かなり変わった。すなわち、以下の通りである。

ニカラグアの総人口は1960年から1975年までに約140万人から約220万人に増え、経済活動人口は約43万人から約65万人に増えた。これらの人口は以下の通り主要部門に配分されているが、この割合から、これら諸部門の生産性ないしは資本集中度の相違がおよそ推測できる。すなわち、

鉱業部門が——いくらかの金、銀、銅の採掘開発にもかかわらず——そのGNPに占める重要性において後退している一方で、農業部門が依然としてニカラグア総経済に対して中心的な役割を担っている。1950年以降のニカラグア経済には、資本主義生産方式支配の新段階の到来を示す根本的な変化が起こった。農業部門ではこの変化が三面にわたって追跡されうる。すなわち、(a)農業生産構造の変化、(b)生産力の上昇、そして(c)生産関係の資本主義化である。

表A：1 GNPに占める経済部門別割合(%)

部 門	1960	1965	1970	1975
1次産業部門	24.6	26.5	23.6	22.8
2次産業部門	18.9	23.0	26.2	28.3
工業	15.6	18.7	22.3	23.2
3次産業部門	56.3	50.3	50.0	48.8

資料：Camacho, D. その他, 1979年：第1篇 119 ページ

表A：2 産業部門別就業者割合

部 門	1960	1965	1970	1975
1次産業部門	50.4	57.9	53.4	50.4
2次産業部門 (鉱業及び建設業を含む)	14.3	15.7	16.3	17.8
工業	9.7	11.6	11.1	9.7
3次産業部門	32.4	25.8	29.9	29.0

資料：Camacho, D. その他, 1979年：第2篇 120 ページ

コーヒーとバナナ輸出の重要性にもかかわらず、国内市場向けの農業生産は、1955年まで世界市場向けの生産を上回っていた。この時点以降、輸出農産物の占める割合が——60年代初期からはしかも加速度的拡大テーマで——明らかに上回りはじめた。60年代中頃にはすでに農産物の約 $\frac{2}{3}$ が輸出用、 $\frac{1}{3}$ のみが国内市場用と定まっていた⁽⁵⁾——

コーヒー用耕作面積の拡張やコーヒー生産自体の絶体的上昇にもかかわらず、50年代初期以降のコーヒーの輸出農産物に占める割合は急激に減少した。特に綿がこの時期以降、ニカラグア経済のもっとも重要な輸出品となった。60年代中期に輸出に占める割合が約45%で、最高潮に達した後、綿の重要性は後退し、他の肉、砂糖、海産物のような農業生産品が輸出において、しだいにその重要性を獲得した。1950年から1962年の間に耕作面積は全体で62%増加した。この拡張プロセスは新しい生産品同様に伝統的な生産品にも当てはまる。と同時に非常な短期間に各地域の生産構造にかなり大きな変化が起こる。西部

(レオン、チナンデガ、マナグア、マサヤ)の新しい綿生産地域においては、とうもろこしや米、豆のような伝統的耕作作物の著しい減少が起こる。もっとも良質で耕作しやすい土地に輸出生産品を栽培し始めたが、この原因は、輸出用耕作と国内消費生産の利潤率が異なることに帰因する。国内消費生産は資本不足のために輸出用耕作へ近づけなかった中・小生産者の手中に残った。このことは、国内消費向け生産用の耕作地も増加はしたが、しかしその生産量が同時に停滞したことを明らかにしている。

綿生産から他の経済への力動的な推進力が出たのである。綿生産は、そのほかにも尖鋭化する地域的二極化に影響を及ぼした。綿生産のために道路、港、電力エネルギー、銀行、商業サービス体制が発展したのだが、これが、この太平洋岸地帯を経済上で他を引きはなして、この国の最重要地帯に変えた。総融資額の70%から80%、すなわち近代的農業機械(トラクター、収穫機)や農業投入(肥料、抗酸化剤、殺虫剤)に占める割合いとほぼ同程度のものがこの地帯で使われている。この地帯だけでこの国の総生産に以下の割合を占めている。

- 綿生産の98%
- 砂糖生産の93%
- 輸出用バナナ生産の100%
- 米生産の47%⁽⁶⁾

この地域における著しい労働力の過密化はこの発展のもうひとつの相であった。約30万人の農業労働者が収穫期には太平洋岸地域に集中すると予測される。一時的に、あるいは長期にわたって中断されていた人口移動は、まずこの国の内陸、特に北部の中央部の高地中央部(小農と零細農の困り込みが起こった所であるが)、あるいは太平洋岸地域に向かって起こった。というのも、ここには少なくとも時によって労働力の大量需要が生じたからである。60年代初期まで新しい輸出耕作への転

換がまだ比較的、労働集約的に行なわれていた一方で、ここでは60年代中期以降、加えて合理化と機械化への推進力が入り、この結果、明らかに度を越えた人口移動の爆発的傾向となった。

同時にこの構造転換によって、またさらに土地所有の集中が生じた。

表A：3 ニカラグアの農業土地所有関係 (1971年)

規模別 (マンサーナ)	数	割合 (%)	全面積	割合 (%)
0-10	37,500	43.8	129,300	2.7
10-50	27,000	31.7	645,500	11.2
50-500	19,300	22.5	2,309,000	40.0
500以上	1,600	2.0	2,687,100	46.1

資料：Queitsch, J. (1981)：135ページ

もちろん、この集中傾向の特徴は各地域毎に非常に相違する。この集中傾向は、太平洋岸北部と中央部南部に確認されるが、中央部北部ではほとんど実証されえない。《農地の境界線》の幅が、まだ比較的広くとられてあり（すなわち、未使用の耕作可能な土地が比較的多く存在している）、国内消費用に重要な基礎食料生産が拡大している所ではどこにも集中化が確認されえない。ヒノテガ県やヌエバ・セゴビア県では例えば、資本主義生産部門（コーヒー、牛）の力動的が、基礎食料品を生産している中・小所有者の比較的広範な部門の再生産と結合している。しかも両県では農業部門の独立労働者数がさらに増加した。他面ではその集中化プロセスは異なった形態をとりうる。マナグアやグラナダのような数県では、耕作面積が増加すると同時に1963年から1971年までに営農数が減少したが、これは加速度的集中をうかがわせる。それに対してチナンデカ県とリバス県では耕作面積の減少あるいは不変化が確認されると同時に営農数の増加、つまり——大農経営が依然として存在している状況下で、もともと小農経営であったものの再分割や零細農化のプロセスで

あるから——同様に集中化へのプロセスと見られねばならない。

ニカラグア農業における資本主義的生産様式の急激な発展にもかかわらず、特定の生産水準やひとつ、あるいはいくつかの生産物別に見るなら、生産関係や所有関係の多様性というスペクトルは、どちらかというときにさらに拡大した。ウィーロックとカリオンは、彼らの分析⁷⁾において農業経営の基本的な五つのタイプを挙げている。すなわち、1. 農加工業複合体。ここでは農生産物がほとんど工業的に生産され、あるいは部分的にすでに加工され、非常に資本集中的に定就業の賃労働によって生産される。これが総体量に占める重要性はそれほど高くない。タバコ、バナナ、加工肉・加工魚生産物関係。2. 大資本企業体。この企業体の資本投入は比較的高い資本集中性を示しているが、しかしその組織と技術を比較すると相対的に低い水準にあり、なかんづく季節労働が使用されている。このカテゴリーに属する企業経営体は他をひきはなしてニカラグア農業経済にもっとも重要な地位を占め、農業輸出生産に圧倒的に貢献している。この農業経営体のタイプは生産物として、特に綿、砂糖、米に集中している。第3番目に両著者はある経営体のタイプを挙げている。つまり、伝統的ラティフンディオ⁵⁾から資本主義経営への移行期にさしかかっており、比較的単純な作業用具で操業し、部分的にはまだ個人的従属関係にある労働力（ラティフンディオ農場内に住みながら）が従事している。このタイプはコーヒーと牛放牧関係。4. 自給経済——これは、小土地所有者であれ、小作であれ、基本的な生活必需品購買用に時に応じて商品化するわずかな余剰生産物のみを生産する者である。5. 同様に家族経営的性格をもつ経営体であるが、販売に比較的強い指向をもち、何らかの特定の農産物に高い比重をかけて、それを専門に生産している経営体。後者二者の場合、もちろん技術水準は非常に

遅れている。これら非資本主義的経営体はとうもろこし、豆、あわの一種の穀物、果実、野菜、部分的にはコーヒーにも、そしてほんの一部は綿の生産に集中している。

ニカラグア農業の発展と構造をまとめると以下の通り記述できるであろう。すなわち《1950年から63年の時期における資本主義的進歩の特徴は、1963年から71年に現われる進展とは異なる。第一段階においては農業が拡張し、新しく農業用地が開拓され、それに加えて著しい農業用労働力が吸収されたが、——賃労働関係の分野におけると同様に賃労働という性格のない農業においても——第二段階においては新規農業用地の増加が労働力の大吸収を伴わないだけでなく、逆に労働力の減少を伴っている。資本主義的生産関係が土地の獲得ないしは整理統合や、特に輸入されたテクノロジー（機械、肥料、殺虫剤）の大量な恒常的利用によって発展し、この国に特有の生態上の条件に適した新変種の栽培を伴った》⁽⁹⁾

すでに述べられているように（表A：1参照）過去25年間（1950—1975）に工業部門は他のすべての部門よりずっと急速に成長し、その結果、GNPに占める割合は1960年の15.6%から1975年の23.2%にまで増加した。工業部門就業者の割合は、それに対して全期間を通じて約9%で変わっていない。——すでに1950年から1960年の段階で工業部門は7.5%の年平均成長率（1950—63）でもってかなりの力動性を見せた⁽⁹⁾——この時期の工業成長は生産部門別にみると非耐久消費材、あるいは単純消費材部門（基礎主食料品、飲料、繊維等）に集中していた。圧倒的多数の就業者はまだ手工業的構造の工業生産に集中しており、工業生産の60%以上が、まだいわゆる手工業で製造されていた。この発展しつつある工業部門における外国資本投資の割合は、この時期にはまだ非常に少なく、せいぜい幾つかの農産物加工部門（例えばタバコ）に集

中していたのみだ。生産力の年平均上昇率は、この時期に4.4%（工場工業と手工業の大きな相異はあるが）になったが、これは——工業生産の著るしい成長のもとで——工業就業者の吸収が比較的強力に増加し続けていることを意味する。こういうわけで工業就業者の割合が、ここで取り扱った25年間の全期間を通すと1955年からほぼ1965年まで増大した（1965年には11.5%の最高潮に達した）が、これはニカラグアの工業発展の第二段階でまた下降するので驚嘆に値しない。

ニカラグアの工業発展の第二段階は、《中米共同市場（MCCA）の創設によって始まる。高額の対外保護関税、地域ごとに拡張された国内市場、それに中米輸出農産物に対する強力な特別地域需用といったこと自体が国内需要やまた民間・公的投資をも勢いづけた。これが、この段階後期の時点においては工業成長のテンポが目立って緩慢になったとはいえ、60年代と70年代を通じて非常に力動的な工業発展を促したのだ。1960年から1975年までの工業の年平均成長率は9.3%であったが、次の中間2期においては明らかな相違が確認される。すなわち、1960年から1967年までの成長率は約12%に達したが、それが1968年から72年の時期にはわずか6%にまで下降した。前期10年間に対して年間生産力上昇は明らかに高まった。すなわち、1960年から73年の間、これは6.37%であった。このことは同時に就業者の伸長にとって、その拡大が工業生産額の増大とはほぼ足並みを揃えれないということを含んでいた。工業就業者数は1960年から1975年まで約42,000人から約64,000人までに50%の増加で上昇した。ではあるが、経済活動人口は同時に11.7%（1965年）から9.7%（1975年）にまで下降した。同時期に工業生産額が飛躍的に280%⁽¹⁰⁾増加した。同時にこの発展によって——特に60年代末期以降の危機の要因の到来によって——著しい集中化のプロセスが起こった。》1969年から1974年の間

にニカラグアでは292工場が閉鎖した。これは、1969年に存在していた全工場数の36.87%に当たる。それと同時にGNPに占める工業生産の割合がさらに伸びた⁽¹¹⁾

この一連の工業化は部門別にみると化学工業、金属生産、非金属半加工生産物部門に重点的にある。これらは上述の時期に約20%の年成長率で成長している部門である。その一方では同時に1-2%の成長率のいわゆる伝統的生産部門がほとんど停滞している。これによって工業生産構造もかなり変化し、いわゆる伝統的部門(食料品、飲料、繊維等)が約15年間に80%から約50%にまで減少した一方、1974年の上述の流動的な工業部門が総工業生産額の40%を生産した。その他にも、もちろん、工業部門別の工業就業者の編成替えも確認される。全体的に力動的な部門と比較的大規模な企業の配分拡大化傾向がある。地域別ではやはり、三地域に工業生産が集中した。つまり、マナグア、マサヤ/ティピタパとコリント/レオンである。大地帯のマナグアだけでも工業生産の約80%が生産されている。企業的生産集中もはなはだしい。10%以下の企業が、工業総生産の半分以上を生産している。この分野では特に中米に投入された総外国資本に占めるニカラグアの割合が、70年代末期にはまだ最低であったにしろ、60年代と70年代に流入した外国資本に関して他の中米諸国と比較すると最高増加率を示した。中米の外国資本総額に占めるニカラグアの割合は、1959年の4.9%から1969年の10.1%へと上昇した。興味深いのは、外国資本の工業部門に占める割合が——他の中南米諸国に比較して——ニカラグアにおいてもっとも高いということである。約8,000万ドルの外国資本(1969年現在)のうち約55%が工業部門に向けられた⁽¹²⁾ この結果、1969年のニカラグア総工業投下資本の約23%は外国資本の支配下にあった⁽¹³⁾ 生産部門別にみると外国資本は特に、上述のいわゆる力動的な工業

部門に集中していた。外国資本の増加率が大きいことから、ニカラグアは特に有利な投資対象と見なされているという推測は、民間投下資本の利潤と利子からの振り込みによる年間実質資本流入の対照によって確認される。》その地域の水準では、外国投資からあがる利潤と利子が一般的に年間外国新規投資額の2倍になる。国別の水準ではしかし、例えば最高収益あるいは最高係数がニカラグアで確認されるということを見るなら、係数は非常に強く変動する(約5:1)……⁽¹⁴⁾

ニカラグア工業の弱点は、なかでも恒常的に輸入によってまかなわれねばならない工業用投入が増加したことにある。この割合は1963年の20.3%から1974年の56.8%に増え、しかも輸入投入の割合は力動的な部門でもっとも高い。例えば媒介資材が83%、金属機械生産資材が86%である。工業における貿易収支(すなわち、工業用輸入工業物資と輸出工業物資の差額)の赤字が恒常的増加を示していることは驚くに値しない。1969年の8,700万ドルから1977年には3億2,700万ドルにまで上昇した⁽¹⁵⁾ 同様に総工業生産に占める輸出の割合は1960年の9.4%から70年代最初の5年間の約25%にまで増加した。1976年の《自由生産地域》の設置以来、ソモサ政権はこの輸出指向型工業化の傾向を強化しようと試みた。輸入物資の構成内容では原料、半製品および工業用資本財の割合が70年代初期以降大きくなっているのが確認される。ニカラグアの輸出入の地域別編成替えに関しても同様に重要な変化が見出される。50年代初期まではまだニカラグア輸出入の約80%がアメリカ合衆国と行なわれていたが、50年代以降、取り引き相手国を多様化する方向で変化が起こった。1956年は、輸出のわずか38%のみがアメリカ合衆国へ向かい、37%がヨーロッパ諸国、16%が日本へ向かった。中南米諸国の割合は、1%以上にはならなかった。多様化の傾向はMCCAの創設後も続き、こ

の共同市場へ向けた対外貿易の転換に関連して重要な変化が必然的に起こった。1972年は輸出の1/3弱がアメリカ合衆国、15%がEEC、18%が日本に向かい、約23%がMCCA諸国に向かった。輸入情勢もこれに似た経過をたどった。1972年までに米国の占める割合は32%、ヨーロッパ共同体が16%、日本が8%強にまで下がった。中米諸国の占める割合は26%以上にまで上昇した。輸出同様輸入も他のラテンアメリカ諸国との緊密な取り引きの強化が確認される⁽¹⁶⁾。このことは、特に70年代についていえる。70年代には米国、EEC、中米諸国さえも——統合危機の結果——貿易相手としての勢力が多かれ少なかれ大幅に弱まった。それに対して日本、他のラテンアメリカ諸国、その他の国がニカラグアの取り引き相手としての重要性を獲得した⁽¹⁷⁾。

主要農産物の輸出入が変動する一方で、他方では急速に増加する恒常的輸入必需品のために1972年以降(1976年は例外)、貿易収支はほとんど恒常的な赤字を見せた。このことが急激な負債の増加をもたらした。1972年から1977年の間だけで国家保証の負債が3倍になり、その利子および返済用支払い額が輸出利潤総額に占める割合は、上昇傾向を示した。しかも1979年の総対外負債額は、またもや1977年総額の2倍となり、サンディニスタ革命勝利の時点で160万ドルに達していた。このニカラグアにとっては巨大な借款の返済方法は、この時点ではまず、もっと困難な様相を呈していた。というのも、この時点から過去3年間に融資を受けた借款のうち約1/3は民間銀行からの高利率・短期返還の借款であったからだ。

1960年から1970年代末までの時期の重要な特徴は、国家が経済に関して果たす役割りが増大したということに見える。公共投資の総投資に占める割合——民間投資に対して——は、1970年の約25%から1976年および1977年の約40%にまで増加した。公共的なイ

ンフラストラクチャーの建設のほかに、特に建設関係において国家の占める役割りが強く、この分野でその割合は1974年ないしは75年以降、民間経済を凌いだ⁽¹⁸⁾。それに金融・借款関係、補助金ないしは国庫負担の軽減や刺激に関して国家が占める重要性の増大や、労働関係と賃金率形成に果たす役割りの重要性が付け加わった。この傾向はまたナショナル銀行やINFONAC(工業振興公社)等の一連の独立金融機関の設立と同様に賃収入の15%が国家から支払われ、専門家や技術者やこれに類する部門の就業者の約40%が公共部門に属していたという事実にも反映している。このことは、国家に、ニカラグアに独特の他とは異質な影響を与えた。経済的には国家は、膨張した財政経費に対して経済の伸びがだんだん減少するという問題に直面した。というのも税収入が一連の国庫負担軽減政策によって、基本的には増加しなかったからである。慢性的に増大する国家予算の赤字と対外借款の増大が、この進展の帰結であった。また政治イデオロギー的には、ソモサの国家装置は今や、直接的・間接的に国家に依存する経済界就業者や経済部門がますます増大しつつ大勢を占めるようになったので、比較的強力な操縦能力を獲得する一方で、ひとつのブルジョワ・フラクション——まさしくソモサー族——に代表される国家と残りのブルジョワ間の抗争は、国家の経済進出増加によってますます強まった⁽¹⁹⁾。

ニカラグア経済でもっとも重要な段階と周期は、部分的に特定の政治的局面にも影響されたが(後述の第5・6節参照)、以下の通りまとめられる。すなわち、1. 1950年から1960年の段階はさらに好況期(1950年から1956年)と不況期(1956年から1960年)に分かれる。物質的にみるとこの段階は綿生産と伝統的工業部門の急速な拡張を基盤とする。2. 1961年から1972年の段階は同様に好況期(1961年から67年)が、それに続く1968年から72年

までの不況期とははっきりと区別される。この段階は基本的には特に共同市場の創設、これによる国内市場の横の広がり、農業部門の輸出指向部がさらに多様化したこと、そして他の工業部門、特に強力な外国資本の影響下で発展した部門に向けて進められた工業化の継続に特徴づけられる。3.最後に1973年から77年の段階である。この段階には1973年と74年の好況の年(地震の結果)と深刻な危機(1975年と76年)が含まれる。そして高水準の対外負債に伴走されたが、これは加速度的に上昇するインフレと深刻化する失業と相まって、やがて現われてくるニカラグア依存型資本主義経済成長の可能性や展望の枯渇のサインと解釈された⁽²⁰⁾

第4節 社会構造と人口構造の傾向(1969年—1980年)

独立の時点でニカラグアの総人口は10万人に達した。1920年頃にやっと植民地化される以前の60万人という水準が再び越えられたのだが。1920年と1940年の間はまた年間の人口増加率が約1.5%であったが、それ以降、10年毎に大きく増加し、1970年から75年の間は3.25%ないし3.53%に達した⁽²¹⁾。ここでは、就労可能人口と非就労可能人口の関係を表わすいわゆる依存割合は、1960年から1970年までかなり悪化した。この国家同様に各家庭も非常に圧迫する割合の度合いは、専門家の推測によると80年代末期頃になってやっと再び改善される。——農村における比較的高い出産率にもかかわらず、都市人口は1963年から71年まで43%から48%に増加し、農村人口(8%から12%)に比べると徹底的に急激な増加である。このことは、(a)人口移動と(b)都市では医療手当がより充実しており、この結果としての比較的低い死亡率に帰因する(98)

であろう。

総人口に占める都市人口の割合は、⁽²²⁾1963年の29.1%から1971年の35.2%に上昇した。この時期マナグアでは格段の差をもって最大増加し、60年代にはレオン、グラナダ、マサヤ——次に大きい都市——に対する格差が更に広まった。マナグアには1971年ニカラグア総人口の20%、都市人口の58%が生活していた。1972年の地震は、一時的にのみこの傾向を中断したように見える。

総人口の約50%を占める農村人口は、最新

表A:4 ニカラグア農村階級構造

農村階級構造	人口数	農業における経済活動人口の%
ブルジョア及び大ブルジョワ ^{a)}	1,607	0.4
中小ブルジョワ ^{b)}	38,663	8.9
中小農民 ^{c)}	54,628	12.7
セミ・プロレタリア ^{d)}	164,780	38.3
固定雇用のプロレタリア	32,341	7.5
セミ・プロレタリア(非固定雇用の土地無所有労働者)	138,046	32.1
総数	430,065	99.9

注: a) この数字は353ヘクタール以上の土地所有者数の推測

b) この数字は35から353ヘクタールの基礎食料品耕作面積、あるいは7から353ヘクタールのコーヒーあるいは綿栽培面積の所有者数と家業従事者数の推測

c) この数字は7から35ヘクタールの穀物耕作面積、あるいは3.5から7ヘクタールの輸出農業用地の所有者数と家業従事者数の推測

d) この数字は0.3から7ヘクタールの穀物耕作地、あるいは0.1から3.5ヘクタールの輸出農業用地の小規模経営体を所有する一連の家業従事者数の推測。これらの35%から40%が借地で仕事をしていると推測される。

資料: CIERA (Centro de Investigaciones y Estudios de la Reforma Agraria) 1980年: Significacion de la reforma agraria, 引用: C. D. Deere, P. Marchetti, 1981年, 42ページ

の分析によると以下のような社会構成を見せている。すなわち、農村のブルジョワジーは農村の経済活動人口の約9%に当たる約40,000人いる。ひょっとしたら、この数字だけではまだ十分に所有の集中度が表わしきれない。なぜならこの数字は明らかに各経営体の所有者、経営者、農場管理人、資本主義的借地人を含んでいるからだ。外国資本に支配されている土地や、農村の経営体所有物の厳密な規模は立証できない。第1次部門においては、外国資本は重点をバナナ（スタンダード・フルーツ・カンパニー）、水産業、木材業におき続けた。⁽²³⁾ 自国の大土地所有者は上流社会に属す家族に代表され、ソモサー族だけで1,607ある大経営体の約1/4を所有していた。中流ブルジョワ階級では、相当数の資本主義的経営の借地人が推測されねばならない。というのも綿経営は50%以上が資本主義的借地で操業されているのだから。⁽²⁴⁾ 一般的な土地集中化がまた——弱まったとはいえ——コーヒー部門にも反映しているにしても中級農村ブルジョワジーと中流農家のかかなりの部分がコーヒー分野にいとやはり仮定されねばならない。このニカラグア農業の労働集約的部門（ここに農業就業者の21%が集中している）には1971年の農業人口調査によると17,483のコーヒー農園が存在していた。コーヒー栽培地のほぼ50%は、7から70ヘクタール単位面積規模に属すが、この単位面積規模の多くは中階ブルジョワ階級と中流農家に属すと見なされねばならない。このコーヒー・ブルジョワジーのかかなりの部分は、地域的、経済的に比較的孤立していて、農業部門のブームによって法外に利益を得ることはなかった。これらのコーヒー栽培者の市場との関係は、一般的に彼らの収穫を大輸出会社へ搬入することにとどまった。彼らにとって融資や国家援助を受けるチャンスは最小限であった。ニカラグアのコーヒー栽培の技術水準は平均して低かった。コーヒー部門の利潤は全中米で最低の部類に属する。

相対的な》この地方ブルジョワ集団の周縁部化と弱体化がサンディニスタの勝利に寄与した《ということは当然想像されうる。⁽²⁵⁾

ここで提示された土地集中に相応して農村の収入配分もまたニカラグアでは極端に不均衡ではある。がしかし、中米全体との関連で見ると、ニカラグアの収入の二極化は特色としてはもっとも弱い。⁽²⁶⁾ ある新しい調査によると1975年から1978年までの農村労働力の潜在失業率として16%という数字が挙げられ、この計算には完全就業から42%の潜在失業（例えば12月）までの月々の変動が考慮に入れられている。1977年の農業部門における完全失業は7%とされている。このようにニカラグアの農村失業率の度合いは他の中米諸国に比べて比較的低い。全農村就業者の1975年から78年までの平均的月実質賃金は、約600コルドバ（=約70ドル）であった。しかし、ここでは季節労働者と完全雇用労働者の差が目立つ。つまり、完全雇用労働者では約500コルドバの水準である一方、季節労働者では650コルドバ以上の水準である。しかし、ここで考えに入れられねばならないのは、季節労働者のわずかな小さな部分のみが、1年に4か月以上、完全に就業しているということである。農村の平均的実質賃金は、都市部の実質賃金のわずか46%でしかない。ニカラグアの1978年の農村における貧困度境界線は、約600コルドバであったので、農村プロレタリアやセミ・プロレタリアの相当部分が、貧困境界線下で生活しなければならなかったと仮定されねばならない。——ニカラグア農業に従事する管理人、技術者、監督数は、1975年で13,000人とされている。彼らのこの時点の賃金水準は完全雇用農業労働者の約2倍半であった。

非農業経済活動人口は1963年から1974年まで以下のような配分であった。

都市部の自営業者と賃労働者の関係をみると、1963年から1971年まで(55.7%と56.9%)の賃労働者の占める率のわずかな上昇が確認

表A:5 非農業分野経済活動人口の配分(1963年-1971年)

	1963	1971	非農業分野経済活動人口総数 に対する%	
			1963	1971
鉱業	4,013	2,958	0.8	0.6
工業	55,631	62,509	11.7	12.4
電気, ガス, 水道	1,264	3,017	0.3	0.6
建設業	15,852	20,252	3.3	4.0
商業, ホテル, レストラン	34,553	47,376	7.3	9.4
運輸, 倉庫, コミュニケーション	12,009	17,318	2.5	3.4
金融, 保険	67,546	5,893	14.2	1.2
会社, 個人サービス業		99,907		19.8
分類不可能な活動	986	8,888	0.2	1.8
総	191,854	268,118		
農村人口	283,106	237,327	59.7	46.8
全経済活動人口	474,960	505,445	100.0	100.0

資料: ILO, Yearbook of Labour Statistics, ジュネーブ1968年, 76頁以降及び1977年, 84頁以降

できる。ではあるが、このおおまかな数字の背後には、部分的には相反する異質の傾向が隠されている。⁽²⁸⁾ 都市労働者階級は1963年の107,000人から1971年には159,000人に伸びた。この中には鉱業、工業、商業、サービス、運輸、電気エネルギー各部門の全労働者と部門分類不可能な労働者、ならびに身分がはっきりしないような労働者集団が含まれている。生産労働者、ないしは直接生産に結びついている都市労働者と、流通ないしはサービス部門の賃労働者を分けると、最初のカテゴリーが、2番目よりずっと強力的に増加している。⁽²⁹⁾

各部門の平均賃金の差が、それ程高くはないとはいえ、しかし、部門間と部門内でのひとりひとりの賃金と総賃金配分の相異があった。》ラテンアメリカ・カリブ海沿岸諸国雇用計画《(PREALC)の調査によると1979年10月には全労働者の70%の収入が、平均賃金ないしは平均的賃金より少なかった。この大労働者大衆群が総賃金収入の38%以上を得ていなかった一方で、上位15%が総賃金収入の43%以上を吸いあげていた。法定最低賃金以下の賃金収入より得なかった労働者は、非農業部

門の全賃労働者の約30%を成す。最低賃金以下の労働者の割合がもっとも多いのは工場工業とサービス業で、金融関係部門はもっとも少ない。最低賃金以下の労働者は、サービス業に63%集中し、工場工業と一緒に数えるとちょうど最低賃金以下の全労働者の80%であった。

強調しなければならないのは、まさに工業部門内に賃金収入配分の激しい相違があるということである。1976年にある工業調査が平均64人の従業員数の443企業を対象に(ということはニカラグアでは中企業と大企業を含む)行なわれた。この結果、これらの企業で働いている労働者の44%が未熟練労働者であった。これは、この部門の生産性が高く、専門工の必要性が低いということを考えたら、まさに高い比率である。この44%の労働者のうちの相当部分を占める労働者は、最低賃金の境界線上周辺を行ったり来たりする賃金より得ていなかった。⁽³⁰⁾ 1974年から1978年までの非農業分野の失業率は、平均14%になり、潜在失業率は25%である。これは全体として約22%の「等価失業率」に当た

る⁽³¹⁾この高い、明らかに74年から78年の間に依然として増加している失業率に対して、実質賃金が統計で確認されている以上には下がっていないということは、驚くべきことに思える。例えばCEPAL(国連ラテンアメリカ経済委員会)によると1975年から77年までの平均実質賃金が、約3.5%しか下がっていないということは、この統計調査には労働者階級の社会保険に入っている部分(つまり、わずかな、もっとも良い状態にある部分)だけが対象となったことに帰因する。疑いもなく、サンディニスタ蜂起運動の勝利直前の3年あるいは4年間は、大半の人々の実質賃金が悪化し、このことによって普段の生活状態が部分的には劇的に悪化したと前提できる。しかし、この時期の労働組合組織化への集中強化と改善、そして労組の防衛闘争の高まりが、生活水準のより急速な沈下を防いだ。60年代初期までは、まだ製造業の賃労働者の大半が手工業部門に従事しており、工場部門でも一工場につき平均36人の従業員数であったのだが、この関係は70年代中期迄に大きく変わった。この時点では工業労働力の60%が工場部門におり、製造業部門の40%のみが手工業部門にいた。工場操業は450の工場工業に集中し、このうち半分は200人以上の労働者を雇用していた。これによって労働者階級の分散化はかなり減り、客観的な発展が労働組合組織化の可能性を大きくした⁽³²⁾

非公式部門、ないしはニカラグアの周縁部の規模は経済活動人口、ないしは潜在活動人口の40%から50%と推測される。1979年10月にPREALCによって行われた総収入配分調査によると全所得獲得者の36%が最低賃金以下にいるということが明らかになった。最低限の生活必需品を購入するために家長が得なければならないであろう収入を考えに入れるならば、全被調査者の60%はこの水準に達していなかった。この調査で示された最低のカテゴリーに入る非賃労働者が占める高い割

合いは重要である。このグループは、自営労働者(《Trabajadores por cuenta propia》)と無賃金で家業を手伝っている者から成っている。賃労働者が最低賃金以下の所得獲得者の大半をなすとはいえ、しかし、ここで賃労働者の占める割合(57%)は収入を得ている者全体に占める賃労働者の割合よりも明らかに少ない。その反対が独立労働者に当てはまる。これに、まだ低生産性や極端に少なく不安定な収入や高い潜在失業水準等の似たような条件下に存在している賃労働者(家業従事者や小企業の労働者の大部分)を加えるなら、この比率はもっと大きくなる。ということはすなわち、低収入を得ている者達の半分以上が都市経済の非公式部門に属しているということである。この部分の人口は、その特色や条件ゆえに、普通は、賃金闘争の直接的再分配効果によっては目的達成できない部分である。反対にこのグループは高率の解決不可能な失業と高いインフレ率に、マイナスの意味でもっとも強い風当たりを受けている。

被雇用者中間層は月給を受けている専門職や技術者、公共機関職員から成っている。この層の数は、1963年から1971年までに27,242人から41,540人に増加した。ここでは、この就業者グループの総都市部就業者に占めるパーセンテージの拡大が確認される。上記の期間内にその割合は10.2%から14.8%にまで増大した。これは、特に民間の企業に就業する専門職の増加に帰因する⁽³³⁾。公共機関の職員の平均収入は民間部門よりも12.6%多いが、しかし、その配分の不均衡は、民間分野に比べてはるかに小さい⁽³⁴⁾。他の資料によると工業賃労働者と公共機関職員の賃金の差は、もっと大きいように思われる。いずれにしろ工業内のサラリーマンが、公共機関職員よりも基本的に高い月給を得ており、これは同時に工業労働者の4倍の水準であることは明らかである。例えば《中南米経済統合事務局》

(SIECA)のある調査では、上記時期のニカラグアの公共職員賃金水準は年間1,600中米ドル、工業労働者の場合は941中米ドル、工業内サラリーマンの場合は2,784中米ドルと挙げられている。³⁵⁾

自営中間層には自営専門職と単純商品生産者が入る。専門職は(特に医者、弁護士、エンジニア、建築家等)、1971年には3,170人とされている。単純商品生産者(手工業者、小所有者等)の数は、自営業者の総数から突き止められる。1971年の都市自営業者約62,000人のうち約53%は、周縁部独立労働者(彼らの収入は最低賃金以下である)としてランクづけられ、約32,860人に上る。他面で62,000人の自営業者のうち約3%(1,830人)が、本当の資本家(中小ブルジョワ)にランクづけられる。つまり、これは従業員5人以上の企業で、企業所有者が、その収入を主に賃労働を使って得ている企業である。このカテゴリーには更に約3,610人の企業でマネジャー職ないしは高級管理職として信頼のおかれていた者達が増えられる。非農業分野におけるプチ・ブルには、これで27,280人が残るが、これは特に手工業、商工業とホテル・レストラン業に配分されている。これでもって都市部門に関してざっと計算された階級構成ができる。これは表A:6に見る通りである。

ニカラグアの大ブルジョワジーと独占ブルジョワジーの本来の核は、2ダースから3ダースの家族を基盤としている(外国資本のトップマネジャーを含む)。特徴的なのは、この大ブルジョワジーが全経済部門に同時に参加していることである。つまりこれは、その特有の利害が農業寡頭制に対立するような工業専門の資本家はいないということである。これらの《上流家族》が多様にかみ合っているにもかかわらず、ほとんどの著者は、この薄い層内の主な3グループを類別している。これらは相異なる、あるいはまったく相反する経済的利害によってではなく、むしろ特有の

表A:6 ニカラグアの都市部階級構成

	人 数	経済活動人口の%
大・中ブルジョワ ¹⁾ (マネジャー職を含む)	5,440	2.0
自営プチ・ブル ²⁾ 一工業、商業、サービス業	27,280	10.1
一専門職	3,170	1.2
周縁部 ³⁾ (独立労働者(と非公式部門の他の部分)	32,860	12.2
被雇用中間層(公務員、民間サラリーマン、被雇用専門職)	41,540	15.4
労働者階級	158,810	59.0
総 数	269,000	99.9

注:1) 従業員数5人以上の企業の所有者ないしは経営者

2) 最低賃金以上の収入で自営業者中、所得額において上位3%に入る従業員数5人以下の企業の所有者

3) 周縁部就業者数は、あまりに少なすぎるように思える。というのは、まさに失業者、潜在失業者、一時的就業者が、ここにはわずかに含まれていないからである。周縁部の割合がもっと多く、労働者階級がもっと少ないと考えるのが妥当であろう。

資料: ILO Yearbook (1968年, 1977年),

PREALC (1980年), SIECA (1975年)
Soto, M. A. (1978年)

歴史的伝統やイデオロギー的伝統、ないしは国家装置に比較的近いか遠いかによってもお互いに際立っている。これらは、主要銀行グループに固定される。つまり、アメリカ銀行(BANAMERICA)とニカラグア銀行(BANIC)と、最後は独自の金融センターを持たない代りに——ナショナル銀行や国立殖産銀行のような——公共金融機関を自分達の目的のために自由にできたソモサ・グループである。

BANICは1952年、綿ブームの時に創立され、特に綿ブルジョワジーを代表する。これは、ニカラグア・ブルジョワジーの自由主義派(《Banco Liberal》)と対をなすものと自己了解している。これの活動の重点は、50年代には農業加工業的綿複合体にあった。それから60年代にはしかし、工業分野(食料及び飲料工業、化学製品、プラスチック、木材等)

にも増大してきた。その他に商業・倉庫と特にマスコミ関係でも活動した。70年代には不動産や家屋建設分野にも積極的になった。関連銀行の系統は——この銀行の競争相手である BANAMERICA と異なり——それほど広く拡散されていなかった。BANIC グループに特徴的なのは、社会福祉分野にも関与したということである。つまり、特別な労資協調イデオロギーと戦術を発展させたのである。BANIC は、チェース・マンハッタン銀行とモルガン・ギャランティー・トラストと緊密な関係がある。この米資本との関係は、60年中期以降、融資能力の拡張をもたらした。

もうひとつのグループである BANAMERICA は、特に保守勢力 (Banco Conservador) から補強され、その本来の経済的重点は、牛牧畜分野と商業分野、並びに砂糖部門とアルコール飲料にあった。競争グループの BANIC 同様、特に60年代には幾つかの工業部門 (農加工生産品、紙工業や窯業や新聞等までも) へ進出した。その他にも重点を不動産業と保険業に置いた。支店網は非常に広範に張られて、活動は、しかもホンジュラスやコスタ・リカにまで及んだ。このグループの外国のパートナー銀行はウェルズ・ファーゴ銀行とボストンのファースト・ナショナル銀行であった。BANIC と BANAMERICA 両グループの勢力の強さは相当なものである。両者は匿名会社株式の約70%を支配し、60年代末期頃の全民間融資の80%から95%の融資源である⁽³⁶⁾

第3番目のグループであるソモサ・グループは、しばしばいかさまランプカード・グループ (el grupo de los dados cargados) と呼ばれている。コーヒー・プランテーション、金鉱業、牛経済から出発して、同様にニカラグアのはほぼ全工業分野に強力に進出した。重点はその他にインフラストラクチャー (港湾、鉄道、航空、船団等) に置かれていた。国家と独立金融公団の融資源に支えられて

——ナショナル銀行、国立電灯エネルギー公社、国立宝くじ公社、国立社会保険や他にも多くのものがある——ソモサ・グループは、他の両グループとの特に工業できびしさを増していく競合に参入し、また金融・建設業分野にまで入り込んだ。このグループの特別な利権源は、さらにとばくや秘密のアルコール販売消費や売春婦等のいかがわしい活動に対する可能なかぎりの許可税徴収と税支出があった。つまり、自国と外国の資本への許可証発行や輸出入取り引きに対する税金によってこのグループは余剰の不労所得を開発したのだ。ソモサのグループは多くの米資本と結びつき、特にハーワード・ヒューズの金融帝国との関係はきわだつ。経済的、財政的に他の両グループが凌いでいたが、ソモサ・グループはそれにもかかわらず革命前のニカラグアで経済的にも圧倒的活力を発揮した。ソモサ・グループは、国家のてこ入れと資源の利用、ならびに非常に縦・横共に堅い組織によって、しかも多くの点で他の両金融グループよりも優勢であることを示した。

ジェームス・ウィーロックは、1974年の時点でソモサ・グループと他のニカラグア大ブルジョワ主要グループとの関係の中にまだ根本的な矛盾を見出すことができなかった。すなわち、被搾取階級に対する比較的統一した戦線の方が、一時的に起こる利害の異なる競合よりも強力であるという矛盾である⁽³⁷⁾。これは、どうやらちょうど1974年以後に決定的に変わった。つまり、ニカラグア経済が1973年から74年の地震後の復興作業によって起こったブームの終焉で深刻な長期にわたる危機に陥った時である。この危機は世界経済の不況によって更に深化した。この危機と社会闘争の燃え上がり、ソモサ派に新しい利権獲得の余地を作った経済において増大する一方の国家の意味、ならびにソモサー族に寄生するグループの広まり、特にいわゆる「軍閥ブルジョワジー」(不労所得金や土地

や証券を贈られた警備隊の高級将校)やだんだん明らかになる国家装置全体の怠慢性や腐敗——これらすべてのことがブルジョワジーや両金融グループの大ブルジョワジーの大部分をさえも独裁政権反対派の立場へますます強く追いやった。大ブルジョワジーが危機によってソモサー族よりも大きな損失を受けねばならなかったにせよ、彼らを反対派の立場へ動かしたものは経済的凋落や、あるいは彼らの地位を守るためのおどし効果をはかるのが第1の理由だったのではない。そうではなく、この政権がますます社会革命的な反対勢力を生み出すのではないかという怖れであった。

危機状況とソモサの吸い上げ政策と税金政策の強行によって、農工両分野の中小ブルジョワ・グループの比較的大きな部分が、非常に強い風当たりを受けた。このいずれにせよ独占ブルジョワジーと帝国主義資本の圧力のもとにいて、独占的搾取・獲得のメカニズムを持たないグループは、危なっかしい経済・政治状況に特にマイナスの影響を受けた。だから、この主要経営者団体 COSEP に集まるブルジョワ・グループからソモサに対するブルジョワジーの反対集団運動の起爆力が生じたということは偶然ではない。

自営プチ・ブルが極端に日和見的で、反動的イデオロギーが骨の髄まで浸みわたっていると特徴づけられる一方で、被雇用中間層(特に教師、被雇用専門職、下級官吏、医者、福祉関係労働者等)は、ソモサ支配の弊害に対する抵抗運動の重要な社会勢力を形成した。彼らの給料の切り下げや、ならびにだんだん公然化してくる公共資金の横領が、彼らの政治化や独裁に対する抵抗の意志を急速に増長した。特に、この立場に共鳴した学生や高校生は、この社会集団ではそれ以上に評価され得ないほどの主導的・組織的機能を果たした。⁽³⁹⁾

第5節 ^{訳注6} ソモサ王国の政治イデオロギー支配

革命前のニカラグアの政治支配体制は、基本的には約50年のソモサ王国存続によって特徴づけられていた。その成立は、ニカラグアのブルジョワジーに特徴的な弱点、すなわち、歴史的にブルジョワ民族国家の最小限の形態をさえも発展させる能力がなかったということの表われであると理解されねばならない。だからまたソモサの権力基盤は土着のニカラグア・ブルジョワジーにはあまりなく、そうではなく、むしろ、ひとつには国内での自由な軍支配と、もうひとつは外国、つまり米国からの軍事的・政治的・イデオロギー的支援にあった。これはしかし、ソモサの支配が基本的・全般的に変わらず通してきた事を指摘するにとどまる。長いソモサ王国時代中には、ソモサー族ないしは《ソモサの国家》と他のブルジョワジーとの意見を異にする関係自体がもたらしたさまざまな政治情勢や、ソモサー族がブルジョアジーの代表であると同時にライバルとなる連立と対立があった。これに相応して権力正当化と権力保持のための形態と方法が変わった。これらは、エセ多数派民主主義の遊びに始まり、憲法違反やすべての反対者の閉め出しから抑圧のための公然たる軍隊や警察の組織的動員にまでいたる。

ソモサ王国の支配装置と権力基盤は以下の三者に見られる。すなわち、Partido liberal Nacional (PLN: 自由国民党)と国家警備隊と米国の支援である。PLNはアナスタンオ・ソモサー世が、彼の思いのままになる従属的なグループと共に政治の表舞台でひとつの政治的活動装置をもつために、伝統的な自由党の分裂グループとして1936年に創設された。この政治綱領が欠陥だらけの政党の活動は、ソモサのための選挙運動の組織化と独裁者に有利な《自然発生的》民衆騒動の演出に限ら

れていた。とりわけ、その党員は行政府で職に就いている者達であった。つまり、官庁の中級ないしは上級職の地位を得るには PLN へ入党せざるをえなかったのだ。彼らは党員として、自らに党会計に給料の 5% の供出を義務づけなければならなかった。その報酬として彼らは地位を得、——各々の地位に応じて——個別の利権を利用できた。

ニカラグア軍隊の名称である《国家警備隊》は、その創設以来、ニカラグアの軍事的権力を独占していた。前述のように、これは最後の占領期(1927年-1933年)に米国人によって組織され、訓練され、資金援助され、非政治的な専門職業化された軍隊として、いわば族長間的紛争に巻き込まれてもびくともしない回転軸になるべきものであった。⁽⁴⁰⁾ そのための政治的枠条件(つまり、ブルジョワ民主主義社会)の欠落のため、承知のようにそのような専門職業化は成功しなかった。国家警備隊はその代わりに、すでに 30 年代にはソモサ一族支配の野望のための決定的な権力行使機関となった。軍の量的拡大(4軍の創設:陸軍、警察、空軍、海軍)、ならびに訓練水準の質的向上がずっとアナスタンオ・ソモサの特に重要な関心事であった。ソモサはすでに恒常的昇給、社会的特権(固有の居住区、購買店、学校、病院)、公共任務の民間から軍への転換(例えば移民局、通信部門、文通等)、ならびにこれに関連した特別な物質的供与(土地供与、許可証等)の保証や退役将校のソモサ関連企業への重役採用によって、国家警備隊を自分に密接に結びつけ、他の勢力から孤立化するすべを心得ていた。その他にも国家警備隊関係者は、ほぼ完全な不可侵権を享受した。つまり、軍人が犯罪や汚職活動のせいで——世論の特別強い圧力によって——責任を取られるということは稀にしか起こらない。時の経過とともに緊密な相互依存関係が起こって固定化した。ソモサにとっては国家警備隊が権力安定化のための装置であったし、

あり続けた。と同様に国家警備隊の所属者にとっても王国の存続がかれらの特権的身分を保持するための保証書であった。軍支配は王国の長が同時に警備隊総指令官(jefe-director)で、軍の指導的地位が王家一族に占められ、専横な人事昇格制が存在し、軍内で効果的なスパイ・秘密捜査機関が暗躍することによって保持された。もし、——特に危機的状況時に——国家警備隊内で人気のある人物が登場すると、その人物は肅清されるか、あるいはもっとも良くて(軍事外交官や大使等として)外国に転属させられた。

国家警備隊の隊員数はずっと拡大し続けた。1937年にはまだ約 3,000 人であったが、1975 年中期までに約 7,100 人にまで増加し、更にもう一度その数は 1978 年の 13,000 人にまで上昇した。⁽⁴¹⁾ かなり多くの国家警備隊員(1975 年:4,257 人)が外国にいた。つまりパナマ運河地域あるいは米国で訓練されていたのだ。自身ウェストポイント(Westpoint)の卒業生である最後のソモサは、この絶対数が、ラテンアメリカの米国に指導されている全軍隊中の最高パーセンテージに匹敵するのをしばしば指摘するのが好きだった。米国からの国家警備隊に対する財政援助に関してもニカラグアの特別な立場について述べられる。1964 年から 1975 年までニカラグアは約 2,300 万米ドルの軍事援助を受けているが、これは中米関係の約 30% に匹敵した。⁽⁴²⁾ つまり、ニカラグアが——グアテマラを除いて——どの中米諸国よりも多い米軍事援助を受けていた。⁽⁴³⁾ 70 年代中期以降、ニカラグアに対する米年間軍事援助額は著しく増加した。70 年代初期まではまだ年間約 200 万米ドルであったのが、1975 年からはこの数字が年間約 600 万にはね上がった。この額はカーター行政府時代にも根本的には下がらなかった。⁽⁴³⁾

第 3 のソモサ王国にとってより重要な後楯は、軍事面のほかに政治面、経済面、イデオロギー面も含む総合的な米国の政策であった。

ソモサー族と歴代の米政府との一時的にあった意見の相違にもかかわらず、ニカラグアを中米地域秩序の見張り番として強固にするという目企みはずで早くから自明のことになっていた。進歩的政府を倒す目的で行なわれた米国あるいは米国に操られた軍隊によるあらゆる重大な侵攻(グアテマラ 1954 年, キューバ 1961 年, ドミニカ共和国 1965 年)が、ニカラグアから出発し、ニカラグアが CONDECA (Consejo de Defensa Centroamericana = 中米防衛評議会, 1964 年)の創立に当たって鍵をにぎる役割を果たしたという事実がある。この事実は、ニカラグアが実際にこの機能行使したということを示す。まさに、このニカラグアの果たす特別な役割りが、歴代独裁者のわがままをもたらした。このわがままを米国はもう完全に抑えることができなくなり、またこれは、緊張(1947年の外交関係の断絶に至るまで)をもたらした。対外政策上の特別行軍(例えばコスタ・リカやベネズエラ侵入紛争)は、ニカラグアの他のブルジョアジーに対する尖鋭化した抑圧の波と同様に、都合が良いこととは見なされず、これが、大体において国務省との対決をもたらした。しかし、米国は常にこの『自由世界の前哨地』の保護が中米支配戦術の主要部分をなすと見なしたのですべての制裁処置(例えば軍事援助の停止)は、いつもわずか短期間で終わった。

》タチート《・ソモサの大統領就任とその統治のさらに苛酷なやり方によって他のブルジョアや米政府との摩擦が拡大した。そのやり方に関して野党保守党との合意に達することにも成功はするが(1967年と1971年)、しかし1972年の地震後、さらに1974年に始まる世界経済危機を背景にしてかれとブルジョワジーとの間の溝は深まった。ソモサに引き続く大統領任期を与えた1974年の見せかけの選挙後、UDEL (Unión Democrática de Liberación: 自由民主連合)が成立した。これは元ソモサ共鳴者からニカラグア共産党と二大主

要労働組合にまで至る多様な党派の非常に広い基盤をもつ連合である。これの綱領は、ブルジョワ民主主義制度の確立(結社の自由とストライキ権を含む)を目的とし、社会改革へ向けたいくつかの構想も含んでいた。このソモサに対する反体制派の再生に関連してFSLNの再浮場——特に——1974年のクリスマス攻勢——が見られる。この政治的にも非常に成果をあげた奇襲攻撃の際、FSLNは人質をとり、彼らと政治犯を交換し、ならびにかなりの額の釈放金を取ることができた。この事件に関連して強化されたあらゆる反体制派に対する抑圧、ならびに、ソモサが今や地震後の世界経済危機の中でさらに著しく手を広げ、そのかさを増した汚ない経済活動は、ソモサと他のブルジョワジーの溝を深めた。

疑いもなく反ソモサ派ブルジョワジーは米大統領カーターの就任によって著しく力づけられた。ソモサへの軍事援助はこれ以降、^{原注9}強力に削減され、ソモサには一定の権利の自由を再び保証するように圧力がかけられた。UDEL議長のペドロ・ホアヒン・チャモロには客観的・人物的にまさに自分がソモサに代わる者であると申し出るほどに成功裡に思えた。1978年1月10日のチャモロの殺害(十中八九はソモサー族の差し金で起こった)が、新しい段階を導びいた。これによって起こされた大衆動員と明白なソモサ政権拒否は、経営者のボイコットによって更に重層化されたが、このボイコットは、ニカラグアのソモサー族以外のブルジョアジーによって今やその指導者抹殺に対する回答として行なわれたものである。一面では憤激に値するチャモロ殺害によって、反体制派ブルジョアジーがそれまで一度としてなかった攻勢に出れば出るほど、(米国にとってもそうであったように)この攻勢によって引き起こされた運動の経過中に、まさに初めてソモサかFSLNかという二者択一がはっきりと現われてきたので、かれら自身が不利な状況に追い込まれた。こういうわけで、米政府

がかれらにボイコットを止め、——この殺人に関するソモサへのあらゆる批難にもかかわらず——再びソモサと取り引きをすることを勧めたというのは偶然ではない。この二極化への向けた進展状勢からブルジョワ勢力の不安と米国のソモサに対するジグザク政策が生じた。⁽⁴⁴⁾

この米政策によってブルジョワ勢力の FSLN に対する立場がさらに弱められた。チャモロの死後崩壊した UDEL のほかに 1977 年にはすでに 12 人グループ (El Grupo de Los Doce) が登場していた。これは UDEL とサンディニスタの仲介者を自認し、ニカラグアの自由主義左派ないしは左翼知識人によって構成されていた。⁽⁴⁵⁾ UDEL の崩壊後、1978 年夏に FAO (Frente Amplio de Oposición: 反体制拡大戦線) が成立した。そして、反ソモサ派ブルジョワジーや、12 人グループを介して FAO に参加した FSLN に至るまでの広範な勢力との連合が成立した。しかし、FAO もブルジョア反体制派が、米国の取り引きと仲介の努力によって国家警備隊の大部分の保持を前提とする国民投票による解決、およびソモサの緩慢な廃除に応じようとした時点で崩壊した。その代わりに 1979 年初頭、今度はさらに左傾化した FPN (Frente Patriótico Nacional: 民族愛国戦線) という名称のもと、2 番目の連合戦線が成立した。この連合戦線の構成員とその広がりやサンディニスタ勝利後の長期にわたる連合情勢をも規定した。米国のジグザク政策とソモサに対する優柔不断のほかに彼らにとって特徴的に思えたのは、いつも現実の進展より半年遅れた紛争解決への提案で反応するということであった。このこともまたブルジョア的選択を不可能にし、FSLN を間接的に強化することに決定的な効果をもたらした。ソモサの権力失墜のダイナミックがはつきりと予測されえなかったため、米国は相変わらずいつも 6 ヶ月も遅れてくる提案で対応してきた。政治的主導権がブルジョア反

体制派にあった時には、米国はかれらがソモサ側についているかのように対応した。急進勢力の方が強い主導権を握った時は、米国はかれらがまだ中道派についているかのように振るまった。急進勢力が主導権を握ってしまったことを米国がやっと認識した時、米国は、かれらを説得することによって中道派陣営に戻せると考えていたように思える。⁽⁴⁶⁾

ニカラグアの政治支配体制の安定性と崩壊の諸条件をまとめて考察すると、今のところ (反体制勢力の発展に関することは除く。第 6 章参照) 以下が確認される:

1. 米国とその歴代政府はソモサ王国の相当な動揺にもかかわらず最後まで決定的な援助を行なった(しかもまだ 1979 年の 4 月と 5 月に世界銀行がソモサへ相当な額に上る借款を与えているが、これは米国の承認なしには不可能であったろう)。米国はしかし、内政的事情と同様に対外政策上の事情によって援助増加あるいはソモサに優利に働く直接干渉はもうできなかった。また米国によって最後の瞬間に提案された米州機構 (OAS) の共同作戦行動も承知のように失敗に終わった。というのもラテンアメリカ諸国の大半以上がこの共同干渉の意図に反対を唱えたからであった。このようなわけでこの後楯は反体制派の増加の下でぐらつかざるをえなかった。2. ニカラグアの政治的進展それ自体には、反ソモサ派ブルジョワジーが 1974 年以降、常に反体制派の姿勢をとり、おそらくこの反体制派が初めて他のはるかに左寄りの勢力にも政治的活動の場を与えたということはさらに重要な意味をもった。反ソモサ・反体制内でのブルジョワジーの優越は、こういうわけで 1974 年から 1978 年初頭までといえる。この時点からブルジョワジーの政治イデオロギーの拳動があやしくなる。というのも彼らははるかに進んだ二極化にもかかわらず、ソモサとの和解コースをとろうとしたからだ。まずこのような背景と軍事的衝突の増加の関係で左派勢力が対

ソモサ闘争において指導的役割りを獲得し始める。しかし、このような結果が必然的に生じたのは、客観的にはブルジョワ反体制派を常に弱体化したソモサと米国の政策の特色のせいであった。なぜならブルジョワ反体制派には現実的な政権把握者として登場するチャンスが与えられなかったのだから。

というわけで FSLN の勝利にとって決定的だったのはニカラグアのブルジョワジー内部で深化する溝、ないしはソモサ政治支配体制からの非ソモサ派ブルジョワジーの分裂だけではなかった。そうではなく、ソモサ・米政府と反ソモサ闘争内のブルジョワ反体制派間との独特な力関係ゆえに、ついに反体制派のもっとも決定的な部分、つまり FSLN の武装勢力が優勢を得ることができたという事実も決定的であったのだ。

第6節 社会解放運動の諸構成要素

サンディニスタ民族解放戦線 (FSLN = Frente Sandinista de Liberación Nacional) はニカラグアにおける解放運動の唯一にして最初の組織ではない。ではあるが、とりわけソモサ失脚前最後の2年の間に明らかにこの国でもっとも重要な政治勢力となった。FSLN は60年代初頭にゲリラ戦の用意のある多様な小グループから生まれた。この際、キューバ革命の勝利が励みとなったのは疑いもない。ニカラグア国内においては50年代末期に綿ブームが終わり、MCCA による成長推進力としての刺激はまだ投入されていなかった。ソモサ一世殺害による弾圧の波は静まっていたが、しかし依然として感じられた。伝統的ブルジョワジーの諸反体制政党は反乱未遂の渦中で幕を閉じたにしろ、すべて挫折してしまっていた。伝統的左翼、特に1930年以來

訳注10

自称しているニカラグア共産党は、武装闘争に反対し、まず最初にブルジョワ民主主義支配形態を得るための、反ソモサ・ブルジョワ勢力との一定の連合にもとづく広範な平和的大衆活動に賛成を表明した。FSLN 創立者のカルロス・フォンセカとトーマス・ボルゲは PSN の青年部出身であった。わずかに残った数人のかつてのサンディーノの戦友もこの新しく生まれた集団に属していたが、この形成されつつある戦線のほとんどのメンバーは、都市中間層の出身で、比較的若い世代(専門職、知識人、学生、高校生)に属す人々であった。

反帝国主義と武装闘争というサンディーノにさかのぼる基本綱領で、FSLN はホンジュラスを基地とするゲリラ中核隊の組織から始めた。がじきに、この試みは国内に社会的支持基盤が成長しない限りは失敗するに違いないということが明らかになった。1963年以降、戦線は都市部の地下活動網の組織および民間の人民委員会と革命学生戦線の構築に努力を払ったが、両者は全体的には点在的な意味より持たなかった。1967年にルネ・シックス大統領就任中の比較的リベラルな時代が終わり、ソモサ三世が不細工な不正選挙でもって彼の支配時代の第一歩を踏み出した。この瞬間は、ソモサに対する唯一効果的な手段としての武装闘争を新たに思い出させるのに都合がよいと戦線は考えた。戦線はバンカンサンの山岳地帯で新たな攻勢に出た。これは間もなく軍事的には失敗したが、しかし他面で——1967年の不正選挙の際に伝統的諸政党が完全に存在意義の喪失を見せたという背景のもとでは——政治的には成果をおさめたと評価された。と同時に FSLN の諸指導的人物、特にカルロス・フォンセカはこの連合組織の1962年から1967年までの政治路線に関して徹底的な批判を行なった。すなわち都市部の合法活動が農村地帯の恒常的な地下活動に比べて、大きすぎる意味を与えられていた。長期的戦術に必

然な準備作業に比べると短期的戦略目標が中心になっていた等の批判であった。これ以降、特にゲリラ闘争に果たす農村地帯の役割りを重要視する戦術である Guerra Popular Prongada (継続人民戦争) 構想の戦術がきわ立った。実際に一方で大弾圧、また他方で FSLN のひそかな勢力結集や労働組合・農民団体・共産党員らとの接触活動に特徴づけられるこの 1967 年から 1973 年/74 年の時期には、インディオ共同体のスラム内組織の試み、ならびに進歩的神父達との初めての接触があった。ではあるが FSLN に対する弾圧は、ソモサが 70 年代初期に、見たところゲリラが完全に廃除されたという事を信じるに足ると公表できるほどに烈しかった。FSLN は 1974 年に初めて前述の襲撃でもって、反体制派諸潮流の総体的な増大にある重要な役割りを演ずるであろうことを示した。ほとんどの FSLN 指導者が守勢から攻勢段階への移行期⁽⁴⁷⁾と呼んでいるこの時点から、FSLN 内部にソモサ支配に対する戦術戦略方法の基本的な問題に関して、さらに一段と強い意見の相違が生じた。この FSLN 内で大きくなった意見の相違の結果は、比較的相互に独立して活動する 3 グループへの離散であった。これらのグループは次の時期には »Guerra Popular Polongada 《(継続人民戦争派, GPP), Tendencia Proletaria (プロレタリア派, TP), そして Tendencia Insurreccionista (蜂起派, TI) ないしは Terceristas (第三者派) という名称のもと類別された。

GPP グループ(最も有名な指揮官: T. ボルゲ, H. ルイス, B. アルセ)の傾向はすでにパンカンサンのゲリラ活動の評価において暗示を与えられているが、以下の通り。すなわち、反ソモサ独裁政治闘争は資本主義体制克服過程の第一歩にすぎないので、ソモサ失脚後の次の闘争段階に対する準備がなされていなければならない。反ソモサ闘争は武装・軍事的にのみ成就されうる(その際、軍事面と

政治面は常に相互連関していなければならない)。しかし、米国は最後までソモサを援助するであろうから、長期にわたる消耗戦の準備をしなければならない。この闘争の社会的基盤は農村で、特に農業労働者と農村住民である⁽⁴⁸⁾

プロレタリア派(TP)(最も有名な指導者: J. ウィーロック, L. カリオン)は——都市部における社会闘争の高まりに注目し——これまで巻き込む対象を農村の民衆に向けていたゲリラ戦略のはっきりとした修整を提案した。政治活動の主な比重が今や都市部低階層に集中して置かれねばならない。なぜなら、この層は急速に増加しているし、その上、戦略的に重要な農村の経済的中心地は点在している。その他には、マルクス・レーニン主義政党の即急な創設が射呈内に入れられねばならないというものである。最後に第三者派ともいう蜂起派(TI)(もっとも重要な指揮官: H. オルテガ, D. オルテガ, V. テイラド)は、戦線の全メンバーの約 60%を抱える最大のフラクションで、また常に他の両フラクション間の仲介の労をとった。実際的要素の強いこのフラクションの構想は、武闘闘争に至る方面で(山岳地帯、農村地帯、都市、スラム街で)展開されるものとし、これを爆発寸前の支配状況なので全般的な民衆蜂起に転化できると前提した。実際には TI も 1975 年頃から強力に都市部に集中した。TI は特に人民闘争の利益のために広範な連合を目指した。それゆえに FSLN のこの派はブルジョワジーやまたさまざまなキリスト教グループとも比較的良好な関係を持っていた。また国際的な接触に関しても TI グループの代表者がもっとも先に進んでいた。このため特に、彼らの社民主義ないしは社会主義インターナショナルとの緊密な関係が彼らに影響を与えるであろうという疑いをもたらした。多くの TI メンバーが、キリスト教左派陣営出身であった。TI と GPP がまだある程度統一した行動をとっていた一方

で、TPは1979年初期まではほぼ完全な独立行動をとっていた。現実の闘争のとてつもない高まりの結果と、協調活動の強化の絶対的必然性によって1979年3月にこれら3潮流の再統一が成立した。

FSLNは1974年から1977年の時期に——もっとも烈しい弾圧にもかかわらず——影響力を獲得できたにしろ、1977年まではずっとUDEL、つまりブルジョワ優勢でブルジョワジーと民衆勢力の非革命的組織の同盟が——FSLN除外下の——決定的な反体制勢力であった。これに続く1977年10月から1979年7月までの反ソモサ蜂起の頂点と圧倒的勝利を含むこの期間中に少しずつ、全体的には驚くほど早かったが、社会政治的な勢力情勢の編成替えが行なわれる。そこでは今やFSLNが人民勢力やFSLNと一緒に活動する用意のある、ないしは部分的にしかもFSLNの立場へ移行した反体制派ブルジョワジーの組織的中核になる。この突然の転換には一連の事情が作用した。すなわち既に述べられたような米国の戦術、ソモサのしぶとさ自体、反ソモサ・ブルジョワジーの戦術、しかし特にFSLNの綱領と状況予測と行動である。FSLNは、ソモサが最後まで米国に援助され、武装闘争によってのみ（そして何らの取り引きにもよらない）ソモサと国家警備隊は倒される、あるいは解散させられうると前提した。他面で、大衆がソモサ打倒のために闘う用意はあるが、しかしニカラグア人民の圧倒的部分がだからといってすぐに社会主義を目指すつもりはないということをFSLNは認識していた。だから、FSLNは、ソモサ失脚後に臨時政府を樹立するために、ではあるがその路線はすでに明らかに社会主義を目指すものであったが、全反体制勢力との戦術上の反ソモサ統一行動⁽⁴⁹⁾を実現しようとした。

ソモサ独裁政治崩壊後の移行期のためにFSLNは民主的人民政府構想を立てていた。この政府では反体制ブルジョワ勢力と民衆勢

力が共に代議員となり、その最小限の綱領には——既述のソモサとその一党の者達の全所有の取用と国有化、ならびに国家警備隊の解散のような》本質的なもの《以外に——以下の点が含まれていた。資源採掘をしているすべての企業と銀行と運輸関係一部の国有化、能率の良い民主的保健行政制度と教育制と新しい汚職のない行政官庁の設置、ならびにすべての民主的基本権、特にニカラグア社会の被差別部分に対する社会的基本権の保障⁽⁵⁰⁾——実際の蜂起段階が簡単に描写される前に、社会解放運動の他の部分の概略を記述する。

社会運動の第二の要素として、すでにFSLN以前に起こり、その後も比較的FSLNから独立して存在した労働組合・労働運動⁽⁵¹⁾が挙げられねばならない。——資本主義的工業生産形態が遅れて発展したためニカラグア労働者階級の形成は遅れた。20年代と特に30年代に自然発生的抗議運動から起こった最初の労働組合組織は非常に小さく、圧倒的に手工業関係者に占められていた。1938年に結成されたConfederación de Trabajadores de Nicaragua: ニカラグア労働同盟(CTN)は、18単一労働組合と農民連盟の連合で、1940年には約3,000人の組合員を抱えていた。戦時中の烈しいソモサの弾圧にもかかわらず、CTNは拡大強化し、第二次世界大戦末期の反ソモサ闘争に参加することに成功した。ソモサはこの紛争において一面では非情さでもって、他面では都市労働者に対する新しい比較的進歩的な労働権という誘惑で対応した。1949年にCGTが結成されたが、まもなく完全に政府とソモサの影響を受けてしまった。CTNの後継組織であるニカラグア労働者ユニオンは地下活動によって労働組合活動のある程度の継続化をはかった。

50年代末期と60年代にやっと一連の労働組合が新しく結成された。1962年には例えばベネズエラで教育されたキリスト教労働運動のメンバーが自主ニカラグア労働組合運動

(Movimiento Sindical Autónomo de Nicaragua=MOSAN) を創立した。年々この傾向が強まり、これが1972年の初めての全国会議をもたらした。この会議で Central de Trabajadores de Nicaragua: ニカラグア労働者センター (CTN) が今日の存在形態で創立された。政府に忠実な CGT は更に政府支配下の主要労組とニカラグア共産党である PSN とも緊密な関係をもつ別の自主独立労働組合に分裂した。政府系 CGT がまもなく意味のないものになってしまった一方で、自主独立 CGT がじきにニカラグア最大のナショナルセンターになった。このセンターは、マナグア、グラナダ、リヴァス、マタガルバ、レオン、チナンデガにある労働同盟と労働組合本部を包括した。自主独立 CGT にはまたニカラグア民主婦人組合とニカラグア小作・農業労働同盟も所属した。国際的には CGT は世界労連に合流した。第三の主要労組として1969年に Consejo de Unidad Sindical: 労働組合統一評議会 (CUS) ができた。これは、それまで主要労組に所属していなかった労組が連合したもので、AFL-CIO のラテンアメリカ労働対策の手足となっており、その極端な反共主義で有名な地方労働組織 ORIT が生み出したものであった。

70年代初期までニカラグアの労組組織はしかし、総体的に非常に狭い範囲に限られていた。一度として数千人以上の労働者を包括することがなかったし、60年代末期までに都市労働者のわずか約8%と農業労働者の0.6%のみが労働組合に組織されていたにすぎないし、この時点までは疑いもなく、ニカラグアの組織化された労働労働は全中米でもっとも弱いものであった⁵²⁾

これが70年代初期、はっきり言うと1972年の地震後初めて変わり始めた。特にソモサが地震の関係で一日当たり労働時間を10時間、週労働時間を60時間に延長しようとした1973年初頭に建設労働者や大工等の労働組合

(Sindicato de Carpinteros, Albaniles, Armadores y Similares, SCAAS)の初めての比較的大きなストライキの波が起こった。このストライキは、ニカラグアの歴史上最大規模のストライキのひとつであり、6,000人以上の労働者が参加し、約30日間にわたった。ソモサは労働加重強化につながる布告を取り下げねばならず、このストライキは労働者側の完全な成功に終わった。1973年と74年は急増するストライキ件数に特徴づけられる。そして地震後の好況期におけるこれら一連のストライキが労働者に有利な結果に終わったということは注目に値する。経済危機どん底の1975年にはまた一連の大量解雇が生じ、全般的に運動は沈滞する。戒厳令と非常事態法が今や非常に仮借なく執行され、建設労働者、バナナ・タバコ・電気関係労働者が鉱山労働者同様に常に彼らの労組指導者の逮捕、労働権侵害、賃金不払い等を訴えている。この年だけでも生計費の上昇率は150%になっている。1976年と77年に社会運動が再びわずか躍進した。数十年来、初めてのメーデーのデモ行進が再開され、建設業部門では再びストライキが行なわれ、港湾労働者や繊維労働者等は、それまでは公的には獲得されていなかった労働法による保護を得る。このような状況の中、自主独立 CGT は多様な政治的要求が折り込まれた集会やデモ行進を行なった。それに続く尖鋭化した反ソモサ闘争の時期には、三主要労働センターが、まず共同行動をとる。こうして自主独立 CGT と CTN は UDEL メンバーと一緒にいる。この間、CUS は、まだ脇を向いている。その後、CUS は FAO への参加が必然であると考えるが、しかしそれはちょうど自主独立 CGT が FAO から離脱し、反ソモサ・反体制派が著しく分化した時点であった。自主独立 CGT が1978年7月に MPU (Movimiento del Pueblo Unido—全左翼と進歩的グループの同盟) に合流した一方で CTN は FAO 構成組織として残った。CTN は

1979年初期までソモサとの交渉による解決(部分的な国家警備隊の存続をも含む)を信じていた。CUSはしかも最後まで信じていた。反ソモサ闘争中の、ここに暗示された労働組合分野における意見の相違が、まさにニカラグア解放後の労働組合の反応の仕方の進展方向をある点で示している⁽⁵³⁾

教会もまたある意味で社会的解放プロセスの構成要素と見なされねばならない。70年代末期、つまりソモサからの解放直前、教会は三つのグループを包括していた。すなわち、無条件でソモサに賛意を表わしていた非常に小さなグループとオバンド・イ・ブラボ大司教を長とするソモサを拒否はするが、しかし他面ではまたサンディニスタへの共感を持たない大グループ、そして最後の第3番目が反ソモサ闘争をFSLNへの参加と結びつけた小さいが非常に活動的なグループである。——伝統的に中米のカトリック教会は保守的特色が強く、キューバ革命以降ますます反共的傾向になっていた⁽⁵⁴⁾。他の中米諸国とは違って、ニカラグアの教会の影響力は限られたものであった。とはいえニカラグアの教会は——おそらく本当にリベラルな段階が欠落していることと、それに関連して保守国家権力との特に緊密な関係ゆえに——ひょっとしたら中米の他の国よりももっと反動的であった⁽⁵⁵⁾

第2ヴァチカン公会議の見解(1962年から1965年まで)とメデリン・ラテンアメリカ司教会議(1968年)で決まったラテンアメリカへのこの構想の具体的適用は、まだニカラグアには大きな効果をもたらしていなかった。エルネスト・カルデナルによるソレンティナメ島での平信徒共同体の設立や1965年のマナグアのスラムにおけるキリスト教低辺教会区創立は、その当時は孤立化しており、例外であった。メデリン後になって初めて変化し始めた。1968年と1970年の間に低辺教会区の数が増加し、牧師の任務に関する解釈と遂行の問題について集中的に取りくんだ全国会議があっ

た。ここでは基本的に教会信者の社会的問題がより多く取り扱われねばならないという見解が、さらに明確に勝利をおさめた。加えて70年代初期には新任のニカラグア大司教ミグエル・オバンド・イ・ブラボが政府に対して距離をとった。同様にこの時期にキリスト系の学生と高校生の高まる一方の政治活動が起こる。もうこの時期に学生側からのいくつかの教会占拠と抗議行動が起こり、この際、彼らは教会の建物を退却地として使用した。

地震後、多くの教会関係者はソモサー族と国家警備隊がいかにして国際救援給付を横領したか、また彼らにとっては貧乏人や地震被災者の窮状がどうでもよいことなのだというのを自ら身近に知った。都市部では今や特にスラムの低辺教会区やキリスト教青少年運動の側からの救援活動が高まった。ここでは自助措置、衛生に関する啓蒙、文盲撲滅のための読み書き、一般的な意識形成のための講座ができた。これに並行して農村に似たような組織ができた。ひとつは、《農村進歩のための新教〔福音派〕委員会》(CEPA)で、これはすでに1969年にイエズス修道会によって設立されており、貧農のための自助計画を実行に移すところであった。ここで自助とは、すでに述べられた日常生活分野のほかにも生産共同体の組織化をも含んだ。70年代には、ここにもソモサ政権や国家警備隊との衝突が起こるほどの規模で強力な政治化のプロセスが生じた。CEPAの一連の指導者は1977年にFSLNが農業労働者協会(ATC)を設立した時にこの農業労働者労働組合の重要な活動家になった。

この他に農村にはいわゆる《福音の使徒》があった。これは教育を受けた信徒修道士の組織で、低辺教会地区で活動するために農村へ送られ、そこで識字化対策を講じ、保健医療改善案を広めた。この《福音の使徒》は特にニカラグアのカプチン修道会によって教育され、この国の北東部を包括するセラヤ地方に

集中した。1975年には約900人の《使徒》がセラヤで活動していた。後になって初めて牧師達はこの《使徒》達が直接的あるいは間接的にソモサ政権に刃向かう政治的活動をしていることに気がついた。であるから国家警備隊がますます彼らを革命的と見なして迫害し、殺害したことは不可解でもない。《使徒達》は非法法下で様々な活動をしたが、これはもちろん、彼らのFSLNとの共同活動を非常に助勢した。1976年にカプチン派修士は世論に登場し、ニカラグアにおける人権侵害とこれら使徒の迫害を訴える文を公表した。これはこの時期、政権に対する圧力として効果があった。1977年初期に大司教の声明があり、この中で国の雰囲気は《テロ状態》であると呼ばれた。蜂起段階にすでに、つまり1978年と1979年には幾人かの牧師が積極的にゲリラ闘士として参加した。その一方で教会のかなりの部分は蜂起者にある程度の許容される範囲内での援助を与え、教会が退避場所、隠れ家、食料貯蔵所医療手当て所として使用された⁽⁵⁶⁾

この三潮流(FSLN、労働運動と労働組合運動、教会の進歩的部分)が融合してはじめて、反乱のプロセスにおける決定的勝利同様に政治の表舞台最前線からのブルジョア・反ソモサ野党の撃退を可能にした。

年末まで続いたいわゆる10月攻勢(1977年)でFSLNは個々の兵舎を襲撃し、一時的に村や町を占領し、民衆との集会を組織する。これとともに教育活動と供給活動もなされる。諸活動は政権の軍事的脆弱さを示し、FSLNについて言われつくしたすべての宣伝が嘘であることを明らかにする。この活動によって民衆から不安が取り除かれ、組織化(スラム、労働組合、貧農)が前進する。国家警備隊はこの新しい民衆の不服従に対して非常な冷酷さで答える。初めて教会もまったく積極的な方法で政権に対する抵抗活動に参加する。10月攻勢の時期に向けて《12人グループ》から檄が飛ぶが、この中でFSLNの臨時政府への

参加が必然的であるとして要求され、ソモサとの会談はきっぱりと拒否される。UDELのブルジョワ代表者がチャモロ殺害(1978年1月)後にまずソモサとの会談を拒否し、ゼネ・ストを呼びかけるという出来事の中で、大衆はそれまでの時期とは比較できないほどの大きな役割りを演じる。ストライキは、まもなくブルジョワ勢力がブレーキをかけ、中止したがるといふ固有のダイナミックを持つ。UDELと非ソモサ派民間経済界が数日後にストライキの終了を呼びかける一方で、統一労組はストライキを続けるつもりだと声明する。ストライキの波と並行してFSLNも再び、国家警備隊に手痛い損失を与えることに目標をしばった軍事行動をとる。国家警備隊のデモ参加者に対する残虐なやり方に対応してデモ闘争形態は暴力による反撃行動に近くなる。例えば、どれほどソモサ政権克服に対する積極的な闘争への同意が高まったかがマサヤ市のインディオ住民居住地区モンボの孤立して続く蜂起に見られる。

1978年8月22日の国会議事堂占拠は民衆蜂起の檄に呼応したものだが、ついに反ソモサ解放闘争の第3番目の重要な段階への突破口を開く。国会議事堂の人質作戦の成功後、再びゼネ・ストが起り、ついにまた国内約15の比較的大きな市町村で自然発生的民衆蜂起も起こる。統一戦線は——自身、突然の基本的要素をなす爆発に驚いて——この時点でのソモサに対する決定的勝利は不可能であると見るが、蜂起者への支援を呼びかける。つまり戦線はそれにもかかわらず、第1に民衆部門との関係を維持するために、第2に国家警備隊の反撃を分散するためにも、そして最後の第3には民衆蜂起をある形態に秩序づけ、効果的な軍事指導で援助しつつ、これに食い込むために、自然発生的民衆蜂起を支援する。ソモサは、民間人の非常に大量な犠牲によってのみ可能な大砲、空爆、戦車等を使って再び都市を征服させようとし、ついに1978

年9月末、これに成功する。FSLNの発表によるとこの1978年9月の民衆蜂起の段階に約6,000人の民間人とほぼ1,200人の国家警備隊員が殺された。

蜂起の最後の段階(1979年5月から9月まで)は、大衆蜂起、戦線の軍事攻勢、そして全国的ゼネ・ストの三要素をみな同時に作動させる効果に目標をしばった⁽⁵⁷⁾ これ以前の段階に比べて民衆運動は今や格段の前進をとげた。9月蜂起後に工場では労働者防衛委員会が、そして貧民と労働者の居住区では民間防衛委員会が組織された。両者は、ゼネ・ストと民衆蜂起を準備し、調整するという目的のために、ないしは国家警備隊の攻撃に対して早急に何らかの対応ができるように組織された。民兵組織のかなりな部分は、青少年から組織されたが、1979年初頭には男女約30,000人に増加した。そしてついに1979年3月、共同指導部と共同総軍事指令制の組織をもってFSLN三派の統一が成った。ほぼすべての望み通りの条件と急速に進むソモサ政権の国際的孤立化にもかかわらず、戦線の軍事的勝利は——米国、イスラエル、グアテマラ、アルゼンチン、エル・サルバドルの最後の瞬間まで続いた大量の援助の結果——まだ2カ月以上も引き延ばされた⁽⁵⁸⁾。

訳 注

1. 白人とインディオの混血
2. 植民地生まれの白人とその子孫
3. 社会資本あるいは社会的間接投資ともいう。道路・港湾・鉄道等の生産基盤社会資本、共同住宅、衛生・教育・福祉・文化施設等の生活基盤社会資本、治山・治水等の国土保全のための社会資本がある。通常公共部門を通じて整備される。：日本経済辞典、神戸大学日本経済研究会編、東京1980年を参照
4. 1マンサーナ≒0.5エーカー
5. 大土地所有農業
6. ソモサー族の大統領就任中、ニカラグアは

もちろん王国などではなかったが、著者は皮肉を込めて、あえて王国とした。

7. 米国ニューヨーク州南東部、ハドソン川にのぞむ軍用地。米国陸軍士官学校の所在地。
8. 中米関係総軍事援助額の意
9. カーター就任以降の意
10. 文字通りに訳すと“ニカラグア社会党”

注

- (1)とはいえ、これらの抗争集団を——少なくともこの時期において——明確な長期にわたる特定の利害共有集団毎に帰属させることはできない。独立前と独立中は、レオンがまさに植民地状態維持のための保守派の中樞をなし、その中核となっていたのはスペイン人およびクリオージョの農業寡頭派であった。そしてグラナダは自由派の商業ブルジョワジー社会を代表し、独立(1822年)以降はこの抗争集団の立場がまったく逆になった。歴史的概観全体についてはJung, H. (1980)を参照。
- (2)参照 Ramirez, S. (1976) (3. unveränderte Aufl. 1981)およびSelser, G. (1979).
- (3)これに関してはMillet, R. (1979).を参照されたし。
- (4)参照 Cline, W. およびE. Delgado (1978) : 61 ページ
- (5)参照 CSUCA (1978) : 226 ページ および 238 ページ
- (6)参照 Wheelock, J. und L. Carrion (o. J.) : 61 ページ
- (7)同上参照 52 ページ以降
- (8)引用 CSUCA (1978) : 242 ページ ; 1962年に農地改革法が可決されたが、その目的は土地所有と私有関係の変革にあったのではなく、どちらかといえば国有地の開拓と分配にあった。1973年までに5,202世帯、31,933人がこのいわゆる農地改革の影響を受けた。開拓者の大部分は大西洋岸地域のセラヤ地方の未開ジャングル地帯に入殖させられた。
- (9)ではあるが、各年代間には大きな揺れがある。すなわち、1950年から1955年までは10.6%、1956年から60年までは2.8%、1960年から63年までは10%であった。(参照 D. Camacho u. a. (1979) : 131 ページ)

- (10) 参照 Camacho, D. (1979): 121 ページ, Cuadro 3.
- (11) 引用 Vargas, Escobar, O. R. (1979): 258 ページ
- (12) 参照 Rosenthal, G. (1975): 122 ページ以下
- (13) 参照 CEPAL (1979): 76 ページ, Cuadro 33.
- (14) 同上引用 88 ページ
- (15) 参照 Camacho, D. u. a. (1979): 127 ページおよび 129 ページ, Cuadro 9 および 11。
- (16) 参照 Jung, H. (1980): 57~58 ページ
- (17) 参照 Lindlein, P. (1981): 4 ページ以降, 表 4
- (18) 参照 CEPAL (1978): 364 ページ および 369 ページ, Cuadro 285 および 288.
- (19) 参照 これに関しては López, J. u. a. (1980): 51 ページ以下
- (20) 参照 同上 34 ページ
- (21) 参照 Fox, R. W. und J. W. Huguet (1977): 158 ページ, 表 106 および 107, 人口に関して他に注がついていないものはすべてこの報告書による。
- (22) つまりこの国で通常, 通用している定義づけにもとづく: 1 万人以上の人口を有する 1971 年のニカラグア 14 人口集中都市の人数
- (23) 参照 NACLA (1978): 38 ページ
- (24) 参照 López, J. u. a. (1980): 36 ページ
- (25) 引用 Kaimowitz, D. (1980): 500 ページ
- (26) 参照 Soto, M. A. (1978): 62 ページ
- (27) 参照 PREALC (1980): 19, 23, 38, 126, 188 ページ, ならびに Cuadro 1 および b/2.
- (28) 参照 ILO Yearbook (1968): 76, 77 ページ, および ILO Yearbook (1977): 84, 85 ページ
- (29) 参照 ILO Yearbook (1968): 176, 177 ページ, および ILO Yearbook (1977): 206, 207 ページ
- (30) 参照 PREALC (1980): 146 ページ
- (31) 参照 同上 10 ページ
- (32) 参照 Herrera Zúniga, R. (1980): 625 ページ
- (33) 参照 ILO Yearbook (1968): 176, 177 ページ, および ILO Yearbook (1977): 206, 207 ページ
- (34) 参照 PREALC, (1980): 155 ページ, Cuadro 8.
- (35) 参照 Soto, M. A. (1978): 72 ページ, Cuadro 15.
- (36) 参照 Wheelock, J. (1975): 147 ページ, 注 (11) および Herrera Zúniga, R. (1980): 628 ページ
- (37) 参照 Wheelock, J. (1975): 176 ページ および 187 ページ
- (38) 参照 López, J. u. a. (1980): 110 ページ以降
- (39) 参照 Nuñez, O. (1981).
- (40) 参照 Millet, R. (1979): 173 ページ以降
- (41) 参照 Millet, R. (1979): 257 ページ; NACLA (1978): 8 ページ および Talavera, J. L. (1979): 226 ページ
- (42) 参照 Millet, R. (1979): 331 ページ
- (43) 参照 NACLA (1978): Appendix C, 40 ページ
- (44) 参照 LeoGrande, W. M. (1979): 33 ページ
- (45) これに関する詳細は Jung, H. (1980): 107 ページを参照されたい。
- (46) 引用 LeoGrande, W. M. (1979): 37 ページ
- (47) 参照 Ortega, H. (1978): 109 ページ
- (48) 参照 これと以下に関しては: Black, G. (1981): 91 ページ以降
- (49) 引用 Jung, H. (1980): 105 ページ
- (50) 同上参照: 106 ページ
- (51) 参照 GEW-Westberlin/FDCL (Hg.) (1982): 24 ページ以降
- (52) 参照 Monteforte Toledo, M. (1972): Band 2, 138 ページ
- (53) 参照 CIDAMO (1979): 259~276 ページ
- (54) 参照 Monteforte Toledo, M. (1972): Band 2, 243 ページ以下
- (55) 参照 Bonpane, B. (1980): 178, 179 ページ
- (56) 参照 Dodson, M. und T. S. Montgomery (1982): 161~180 ページ
- (57) 参照 Ortega, H. (1980): 25~57 ページ
- (58) 参照 これに関しては例えば Pisani, F. (1981).

参考文献

- Adams, Richard N. (1981): The Sandinistas and the Indians, in: Caribbean Review (Miami), Winter 1981, zit. in: EL PARCIAL (Hg.): Nicaragua. La gestación de la contrarevolución, S. 70-73.
- Alegria, Claribel und D. J. Flakoll (1982): Nicaragua: la revolución sandinista. Una cronica politica/1855-1979, México, D. F.
- Amnesty International, Sektion der BRD (Hg.) (1977): Die Republik Nicaragua. Ein Report von Amnesty International mit dem Bericht der Delegierten einer Mission nach Nicaragua vom 10. bis 15. Mai 1976, Bonn.
- Arias, Pilar (1980): Revolución. Relatos de combatientes del frente sandinista, México.
- Baez Alvarez, Gladys (1979): Pancasan. Convertir un revés en un Triunfo Revolucionario, o. O.
- Banco Nacional de Comercio Exterior (Hg.) (1979): Programa de la Junta de Gobierno de Reconstrucción Nacional de Nicaragua, in: Comercio Exterior, México, D. F.
- Barreto, Pablo Emilio (1980): El Repliegue de Managua a Masaya, México, D. F.
- Bendana, Alejandro (1978): Crisis in Nicaragua, in: NACLA. Report on the Americas, New York, Nr. 6, Vol. 12, S. 2-42.
- ders., (1982): The Foreign Policy of the Nicaragua Revolution, in: Walker, Thomas W. (Hg.): Nicaragua in Revolution, New York, S. 319-327.
- Black, George (1981): Triumph of the People. The Sandinista Revolution in Nicaragua, London.
- Black, George/Judy Butler (1982): Target Nicaragua, in: NACLA. Report on the Americas, Nr. 1, Vol. 16, Januar-Februar 1982, S. 2-45 (Special Issue).
- Bompane, Blase (1980): The Church and Revolutionary Struggle in Central America, in: Latin American Perspectives, Nr. 2/3, Vol. 7, Spring-Summer 1980, S. 178-189.
- Booth, John A. (1982): Celebrating the Demise of Somocismo. Fifty Recent Spanish Sources on the Nicaraguan Revolution, in: Latin American Research Review, Nr. 1, Vol. 17, 1982, S. 173-189.
- Boschmann, Nina (1981): Nicaragua-Eine Revolution für die Bauern und Landarbeiter? in: blätter des iz3w (Freiburg), Nr. 95, August 1981, S. 51-60.
- Bossert, Thomas J. (1982): Health Care in Revolutionary Nicaragua, in: Walker, Thomas W. (Hg.): Nicaragua in Revolution, New York, S. 259-272.
- Bourgeois, Philippe (1981): Class, Ethnicity, and the State Among the Miskitu Amerindians of Northeastern Nicaragua, in: Latin American Perspectives, Nr. 2, Vol. 8, Spring 1981, S. 22-39.
- ders., (1982): The Problematic of Nicaragua's Indigenous Minorities, in: Walker, Thomas W. (Hg.): Nicaragua in Revolution, New York, S. 303-318.
- Bundesstelle für Außenhandelsinformation (Hg.) (1977): Nicaragua. Wirtschaftsdaten, in: Markt-Information, Köln:
- ders., (1978): Nicaragua. Wirtschaftsstruktur, in: Markt-Information, Köln.
- Burbach, Roger (1980): Nicaragua: The Course of the Revolution, in: The Monthly Review, Nr. 9, Vol. 31, Febr. 1980, S. 28-39.
- Burbach, Roger/Tim Draimin (1980): Nicaragua's Revolution, in: NACLA. Report on the Americas, Nr. 3, Vol. 14, May/June 1980, S. 2-35.
- Cabarrus, Carlos Rafael (1977): Campesinado y capital monopolista en Nicaragua, in: Estudios Centro-

- americanos (San Salvador), Vol. 32, Julio 1977, S. 463-474.
- Camacho, Daniel u. a. (1979): El Fracaso social de la Integración centroamericana, Costa Rica.
- Cannabrava, Paulo (1978): Tras los pasos de Sandino: Nicaragua 1978, Madrid.
- Castañeda, Jorge G. (1980): Nicaragua. Contradicciones en la Revolución, México, D. F.
- Castillo, Donald (1980): Situación económica y alianzas políticas en Nicaragua, in: Revista Mexicana de Sociología, Nr. 2, Vol. 42, April-Juni 1980, S. 501-521.
- Centro de Información, Documentación y Análisis del Movimiento Obrero (CIDAMO) (1979): El movimiento obrero en Nicaragua, in: Los Sandinistas. Bogotá, S. 259-276.
- Cline, William/Enrique Delgado (eds.) (1978): Economic Integration in Central America, Washington, D. C.
- Crawley, Eduardo (1979): Dictators Never Die. A Portrait of Nicaragua and the Somoza Dynasty, London.
- CSUCA/Programa Centroamericano de Ciencias Sociales (1978): Estructura Agraria Dinamica de Población y Desarrollo Capitalista en Centroamérica, San José (C. R.).
- Deere, Carmen Diana (1981): Nicaraguan Agricultural Policy: 1979-81, in: Cambridge Journal of Economics, Nr. 5, 1981, S. 195-200.
- Deere, Carmen Diana/Peter Marchetti (1981): The Worker-Peasant Alliance in the First Year of the Nicaraguan Agrarian Reform, in: Latin American Perspectives, Nr. 2, Vol. 8, Spring 1981, S. 40-73.
- Dennis, Philip A. (1981): The Costeños and the Revolution in Nicaragua, in: Journal of Interamerican Studies and World Affairs, Nr. 3, Vol. 23, August 1981, S. 271-296.
- Dodson, Michael/T. S. Montgomery (1982): The Churches in the Nicaraguan Revolution, in: Walker, Thomas W. (Hg.): Nicaragua in Revolution, New York, S. 161-180.
- Euwen, Daniel van (1982): Nicaragua, l'an II de la revolution: Hégémonie Sandiniste et montée des périls, in: Problèmes d'Amérique Latine, Nr. 63, 26. Januar 1982, S. 10-66.
- Fox, Jonathan (1981): Nicaragua. The Banana Agreement, in: Report on the Americas. NACLA, Nr. 2, Vol. 15, März-April 1981, S. 44-46.
- Fox, Robert W./Jerrold W. Huguet: Population and Urban Trends in Central America and Panama, Washington, D. C.
- Friedrich-Ebert-Stiftung (Hg.) (1980): Zentralamerika: Perspektiven nach dem Volksaufstand in Nicaragua. Expertengespräch der Friedrich-Ebert-Stiftung vom 16./17. 10. 1980, Bonn.
- ders., (1981): Internationale Politik. Zentralamerika. Perspektiven nach dem Volksaufstand in Nicaragua, Expertengespräch in Bonn, 11.-13. März 1981, Bonn.
- Fürst, Edgar/Erik Hess u. a. (1982): Nicaragua: Aufbruch in Abhängigkeiten. Zwei Jahre sandinistische Wirtschaftspolitik, Wuppertal.
- Gauger, Rose (1981): Nicaragua im Jahr der Befreiung. Bericht über die ersten Monate der Revolution, Hamburg.
- Geide, Peter (1980): Erziehung und Bildung in der Sandinistischen Revolution, in: Demokratische Erziehung, Nr. 4, Vol. 6, Juli-August 1980, S. 404-412.
- GEW-Landesverband West-Berlin/Forschungs- und Dokumentationszentrum Chile-Lateinamerika (Hg.) (1982): Der Kampf hat viele Gesichter. Gewerkschaften in Nicaragua, El Salvador und Guatemala, Wuppertal.
- Gilly, Adolfo (1980): La nueva Nicaragua.

- Antiimperialismo y luchas de clases, México. D. F.
- Gobierno de Reconstrucción Nacional (1981): Informe... presentado por el Cmdte. de la Revolución Daniel Ortega Saavedra, Coordinador de la Junta, al Consejo de Estado el 4 de Mayo 1981
 »Día de la Dignidad Nacional«, Managua (hektografiertes Manuskript).
- Gorman, Stephen M. (1981): Power and Consolidation in the Nicaraguan Revolution, in: Journal of Latin American Studies, Part I, Vol. 13, May 1981, S. 133-149.
- ders., (1982): The Role of the Revolutionary Armed Forces, in: Walker, Thomas W. (Hg.): Nicaragua in Revolution, New York, S. 115-132.
- Gorostiaga, Xabier (1981): Comentarios adicionales (zur Wirtschaftskrise und Ankündigung des wirtschaftlichen Notstands), in: Instituto Historico Centroamericano, Rundbrief Nr. 5, Oktober 1981, S. 1-5 (teilweise übersetzt in: Lateinamerika-Nachrichten, Nr. 101, März 1982, S. 54-58).
- Hagen, Waltraud (1980): Die Erben Sandinos. Nikaragua-ein Land im Aufbruch, Berlin (DDR).
- Herrera Zúniga, René (1979): Los antecedentes de la victoria, in: Nexos (México, D. F.), Nr. 23, Vol. 2, 1979, S. 23-33.
- ders., (1980): Nicaragua: el desarrollo capitalista dependiente y la crisis de la dominación burguesa, 1950-1980, in: Foro Internacional (México), Nr. 4, Vol. 20, April-Juni 1980, S. 612-645.
- International Labour Office (ILO) (1968): Year Book of Labour Statistics, Genf.
- ders., (1977): Year Book of Labour Statistics, Genf.
- Informationsbüro Nicaragua e. V. (Hg.) (o. J.): Endet das Schweigen! 45 Jahre Diktatur in Nicaragua, o. O.
- ders., (1979a): Nicaragua. Die Freiheit beginnt, Wuppertal.
- ders., (1979b): Nicaragua-ein Volk im Familienbesitz, Reinbek.
- ders., (1981a): »u nd lernen die Freiheit«. Zwei Jahre Revolution in Nicaragua, Wuppertal.
- ders., (1981b): Die Buchstaben der Revolution. Alphabetisierung in Nicaragua: Erfahrungen, Wuppertal.
- Informationsstelle Lateinamerika (Hg.) (1981): Nicaragua. Pressedokumentation 1980, Bonn.
- INRA (o. J.): La Reforma Agraria Sandinista, Managua.
- Jaspersen, Karsten (1981): Entwicklungstendenzen von Politik und Wirtschaft im nahcrevolutionären Nicaragua, Hamburg.
- Jonas, Susanne (1982): Nicaraguan Revolution and the Reemerging Cold War, in: Walker, Thomas W. (Hg.): The Nicaragua in Revolution, New York, S. 375-389.
- Jung, Harald (1980): Nicaragua. Bereicherungsdiktatur und Volksaufstand, Frankfurt/M.
- Kaimowitz, David/Joseph R. Thome (1982): Nicaragua's Agrarian Reform: The First Year (1979-80), in: Walker, Thomas W. (Hg.): Nicaragua in Revolution, New York, S. 223-240.
- Komitees der Solidaritätsbewegungen zu Nicaragua, El Salvador und Guatemala (Hg.) (1981): Anti-Interventionsbewegung. Materialsammlung, Wuppertal.
- Krims, Adalbert (1982): Die Bedrohung der nicaraguanischen Revolution, in: Blätter für deutsche und internationale Politik, Nr. 2, Februar 1982, S. 222-234.
- Lateinamerika-Komitee Duisburg e. V. (Hg.) (1982): Revolution im Hinterhof der USA, Grenada-Nicaragua-Kuba, Duisburg.
- ders., (1982): Nicaragua-Die Chancen

- einer Revolution, Duisburg.
- Latin American Bureau (LAB) (Hg.) (1979) : Karmali, Jan/Hugh Shaughnessy/Andrew Pollak : Nicaragua. Dictatorship and Revolution, London.
- Latin American Perspectives, Nr. 2, Vol. 8, Spring 1981 : Revolutionary Nicaragua (verschiedene Aufsätze).
- LeoGrande, William M. (1979) : The Revolution in Nicaragua : Another Cuba ? in : Foreign Affairs, Fall 1979, S. 28-50.
- Leuchter, W. (1979) : Zu den wichtigsten sozialökonomischen Voraussetzungen und ersten Ergebnissen der Revolution in Nicaragua, in : Lateinamerika. Semesterbericht der Sektion Lateinamerikawissenschaften der Wilhelm Pieck-Universität Rostock, Herbstsemester 1979, S. 5-16.
- Lindlein, Peter (1981) : Die Bedeutung des Außenhandels für die wirtschaftliche Entwicklung Nicaraguas, Bad Godesberg (unveröffentlichtes Manuskript).
- López, Julio/Orlando Nunez/Barrios Chamorro/Fernando Carlos/Pascual Serres (1980) : La Caida del Somocismo y la Lucha Sandinista en Nicaragua, San José (Costa Rica).
- Los Sandinistas. (1979) Documentos ; reportajes de Gabriel Garcia Marquez y otros, Bogotá.
- Lutterbach, Wolfgang (1982) : Nicaragua, in : Nohlen, Dieter/Franz Nuscheler : Handbuch der Dritten Welt, Bd. 3 (2. Aufl.), Hamburg, S. 152-175.
- Macanlay, Neil (1967) : The Sandino Affair, Chicago.
- Maitan, Livio (1980) : Una nueva fase de la revolución en Nicaragua, in : Coyoacan, Nr. 10, Vol. 3, Oct.-Dec. 1980, S. 83-116.
- Materialien zum Kongreß gegen die Intervention in Zentralamerika, 18.-21. März 1982 in Münster, Münster.
- Meier, Johannes (1981) : Selig, die hungern nach Gerechtigkeit. Aus dem Leben der Kirche in Mittelamerika, Würzburg.
- Mendieta Alfaro, Roger (1979) : El ultimo marine. La caida de Somoza, Managua.
- Mensaje de la Junta de Gobierno de Reconstrucción Nacional al Pueblo Nicaragüense, Managua, Juni 1980.
- Miller, Valerie (1982) : The Nicaraguan Literacy Crusade, in : Walker, Thomas W. (Hg.) : Nicaragua in Revolution, New York, S. 241-258.
- Millett, Richard (1979) : Guardianes de la dinastía. Historia de la Guardia Nacional de Nicaragua creada por Estado Unidos y de la familia Somoza, San José (Costa Rica) (primera reimpression).
- Ministerio de Planificación (Hg.) (1980) : Plan de Reactivación Economica en Beneficio del Pueblo, Managua.
- ders., (1981) : Programa Economico de Austeridad y Eficiencia 1981, Managua.
- MISURASATA (1982) : Allgemeine Richtlinien der MISURASATA, in : Indianer in Lateinamerika. Neues Bewußtsein und Strategien der Befreiung (Dokumente der zweiten Tagung von Barbados), Wuppertal, S. 127-138.
- Monteforte Toledo, Mario (1972) : Centroamerica. Subdesarrollo y Dependencia, 2 Bde., México, D. F.
- Nicaragua : La Gestición de la Contra-revolución (1981). Una documentación de prensa, Nr. 5 Dic. 1981, hrsg. v. » El Parcial«, Hamburg.
- Nicaragua. Un año de la victoria (1980). Documentos-testimonios-reflexiones, Lima.
- Nicaragua. Un pais propio (1980). Testimonios del triunfo y de la reconstrucción, México, D. F.
- Nicaráuac, Revista Bimestral del Ministerio de Cultura, Managua, Mai/Juni 1980, Juli/August 1980 und Dezember

- 1980.
- Nietzmann, Bernard (1973) : *Between Land and Water. The Subsistence Ecology of the Miskito Indians, Eastern Nicaragua*, New York, London.
- Núñez Soto, Orlando (1981) : *The Third Social Force in National Liberation Movements*, in: *Latin American Perspectives*, Nr. 2, Vol. 8, Spring 1981, S. 5-21.
- Núñez Tellez, Carlos (1980) : *Un pueblo en armas*, Managua.
- Nuscheler, Franz (1976) : *Nicaragua*, in: Nohlen, Dieter/Franz Nuscheler (Hg.) : *Handbuch der Dritten Welt*, Bd. 3, Hamburg, S. 341-358.
- Ortega Saavedra, Humberto (1979) : *Cincuenta años de lucha sandinista*, México, D. F.
- ders., (1980) : *La Insurrección nacional victoriosa* (Interview mit Marta Harnecker), in: *Nicaragua*, Nr. 1, Vol. 1, Mai-Juni 1980, S. 26-57.
- Peltzer, Roger/Josef Buddenkotte (1981) : *Zur Entwicklung in Nicaragua. Revolutionäre Umgestaltung und Politik der nationalen Einheit*, in: *Blätter für deutsche und internationale Politik*, Nr. 5, Mai 1981, S. 561-575.
- Perez Bermudez, Carlos/Onfore Guevara Lopez (1980) : *El movimiento obrero en Nicaragua*, No. 6, 1942-1944, Managua.
- Petras, James (1979) : *Whither the Nicaraguan Revolution?*, in: *Monthly Review*, Nr. 5, Vol. 31, Oktober 1979, S. 1-22.
- Pineda, Empar (1980) : *La revolución nicaragüense*, Madrid.
- Pisani, Francis (1981) : *Muchachos -Tagebuch der Sandinistischen Revolution*, Zürich.
- Polo-Cheva, Demetrio/Erich Süßdorf (1980) : *Nicaragua. Die historischen Bedingungen einer demokratischen Revolution*, in: *Lateinamerika, Analysen und Berichte* 4, Berlin 1980, S. 15-42.
- Possamay, Luciana/Ettore Pierri (1979) : *Nicaragua. La dramática lucha de un pueblo por su libertad*, México, D. F.
- Programa Regional del Empleo para América Latina y el Caribe (PREALC) (1980) : *Empleo y Salarios en Nicaragua*, o. O.
- Queitsch, Jürgen (1981) : *Zur Agrarreform im Prozeß der revolutionären Umgestaltung in Nicaragua*, in: *Asien, Afrika, Lateinamerika*, Nr. 1, Vol. 9, 1981, S. 131-139.
- Quijano, Carlos (1978) : *Nicaragua : un pueblo, una revolución*, México, D. F.
- Ramírez, Sergio (1976) : *Viva Sandino ! -Leben und Tod der ersten lateinamerikanischen Guerillaführer*, Wuppertal.
- Rediske, Michael : *Nicaraguas Revolution zwischen Stabilisierung und Transformation wirtschaftlicher Strukturen*, in: *Peripherie. Zeitschrift für Politik und Ökonomie in der Dritten Welt*, Nr. 7, Winter 1981/82, S. 20-35.
- Rincón, Carlos/Krista Tebbe (Kultusministerium von Nicaragua und Kunstamt Kreuzberg, Berlin) (1982) : *Nicaragua. Vor uns die Mühen der Ebene*.
- Röscheisen, Roland (1981) : *Nicaragua. Die Revolution geht weiter*, Augsburg.
- Rosenthal, Gert (1975) : *El Papel de la inversión extranjera directa en el proceso de integración*, in: *Centroamérica Hoy*, México, D. F., S. 119-159.
- Schutz-Wild, Lore (1981) : *Die zweite Befreiung. Alphabetisierung in Nicaragua. Tagebuchaufzeichnungen, Dokumente, Kommentare*. Wuppertal.
- Secretaria Nacional de Organización de los Comites de Defensa Sandinista (Hg.) (1980) : *Los Comites de Defensa (CDS) en el Proceso Revolucionario de la nueva Nicaragua*, o. O.
- Selser, Gregorio (1979) : *Sandino. General de hombres libres*, México, D. F.
- Serra, Luis (1982) : *The Sandinist Mass Organizations*, in: Walker, Thomas W.

- (Hg.): Nicaragua in Revolution, New York, S. 95-113.
- Soto, Max Alberto (1978): Los mercados de trabajo en Centroamérica, in: Buttari, J. J. (coordinador): El problema ocupacional en América Latina, Buenos Aires, S. 41-96.
- Statistisches Bundesamt (Hg.) (1972): Nicaragua, Stuttgart.
- ders., (1979): Länderkurzbericht Nicaragua 1979, Stuttgart.
- Talavera, José Leon (1979): Nicaragua: crisis de la dictadura militar (1967-1978), in: Estudios Sociales Centroamericanos (San José, Nr. 23, Vol. 8, 1979, S. 213-244.
- Tangermann, Klaus-Dieter (1980): Ein Vulkan. Zentralamerika. Politische Reisen durch Guatemala, El Salvador und Nicaragua (taz-Journal, Nr. 2).
- ders., (1981): Der Aufbau der »Sandinistischen Demokratie«, in: Lateinamerika. Analysen und Berichte 5 (hg. v. V. Bennholdt-Thomsen u. a.), Westberlin, S. 185-203.
- Téfel, Reinaldo Antonio (1978): El Infierno de los Pobres. Managua.
- Torres-Rivas, Edelberto (1980): El Estado contra la Sociedad: las raíces de la revolución nicaragüense, in: Estudios Sociales Centroamericanos, Nr. 27, Vol. 9, Setiembre-Diciembre 1980, S. 79-96.
- UN, Comisión Económica para América Latina (CEPAL) (1978): Estudio Económico de América Latina, Santiago de Chile.
- ders., (1979a): Nicaragua. Repercusiones económicas de los acontecimientos políticos recientes, o. O.
- ders., (1979b): Características principales del proceso y de la Política de industrialización de Centroamérica, 1970-1979, o. O.
- Universidad Nacional Autónoma de Nicaragua (Hg.) (1980): Apuntes de Historia de Nicaragua, Mangua (2 Bde.). Valle Baitrago, María Esperanza (1979): Union Democrática de Liberación (UDEL): La expresión política de una alianza de clase en Nicaragua 1974-1978, in: Estudios Sociales Centroamericanos, Nr. 24, Vol. 8, Sept.-Diz. 1979, S. 387-395.
- Vargas, Oscar-René (1979): Notas sobre el nuevo eje de acumulación capitalista en Centroamérica: el caso de Nicaragua, in: Estudios Sociales Centroamericanos, San José, Nr. 22, Vol. 8, Enero-Abril 1979, S. 251-272.
- ders., (1980): Nicaragua: economía y revolución, in: Coyoacán, Nr. 10, Vol. 3, Okt-Diz. 1980, S. 117-142.
- ders., (1981): Nicaragua: economía y revolución II, in: Coyoacán, Nr. 12, Vol. 4, April-Juni 1981, S. 59-104.
- ders., (1978): La crisis de somocismo y el movimiento obrero nicaragüense, in: Coyoacán, Nr. 2, Vol. 1, Jan.-März 1978, S. 61-78.
- Vollmer, Monika/Peter Jäger (1981): Die nicaraguanische Gewerkschaftsbewegung, Berlin (unveröffentlichtes Manuskript).
- Walker, Thomas W. (Hg.) (1982): Nicaragua in Revolution, New York.
- Weber, Henri (1981): Nicaragua-The Sandinist Revolution, London.
- Weinert, Richard S. (1981): Nicaragua's Debt Renegotiation, in: Cambridge Journal of Economics, Nr. 5, 1981, S. 187-194.
- Wheelock, Jaime/Carrión, Luis (o. J.): Apuntes sobre el Desarrollo económico y social de Nicaragua, o. O.
- Wheelock, Jaime (1979a): Imperialismo y dictadura, Mexico, D. F.
- ders., (1979b): Raíces indígenas de la lucha anticolonialista en Nicaragua, México, D. F.
- World Bank (Hg.) (1981): Nicaragua: The Challenge of Reconstruction, o. O.

Nachtrag :

Secretaria Permanente del Tratado General de Integración Económica Centroamericana (SIECA) (1975): VI. Compendio Estadístico Centroamericano, o. O.

中米の一般事情に関する書名, あるいは例え

ば)Lateinamerika-Nachrichten(,)Antiimperialistisches Informationsbuffetin(,)Nicaragua-Aktuell((現在:)Mittelamerika-Magazin(,)Nicaragua-Nachrichten(等のような定期刊行関連機関誌のタイトルの掲載は大幅に放棄された。

表B:1 外資利潤・利子振り込みによる直接投資への実質資本流入の比較 (100万米ドル単位)

	1972	1973	1974	1975	1976
直接投資への実質資本流入	10	13	14	11	12
外資利潤・利子からの資本流入 (実質)	-37	-47	-58	-54	-73

資料: UN/CEPAL (1978): 370ページ (Cuadro 289より)

表B:2 取り引き国別ニカラグアの輸入 (%)

	1927	1938	1948	1955	1960	1965	1970	1974	1977
米 国	66.4	60.8	83.6	65.2	52.7	47.3	36.5	31.8	28.8
日 本	11.5	2.0	0	2.0	6.5	7.1	6.4	7.4	10.1
ヨーロッパ共同体	22.8	25.5	3.2	14.9	18.6	19.2	18.1	16.8	12.6
M C C A			2.0	2.2	3.9	13.4	25.3	23.4	21.6
ベネズエラ				0.1	1.3	2.7	4.1	9.2	11.4

資料: Lindlein, P. (1981): 4 aページ

表B:3 取り引き国別ニカラグアの輸出(総輸出に占める各国と諸国グループの割合の%)

	1927	1938	1950	1955	1960	1965	1970	1974	1977
米 国	55.6	68.0	69.7	34.7	40.3	24.6	33.2	19.1	28.6
ヨーロッパ共同体				41.9	33.3	23.5	20.5	26.6	28.5
ド イ ツ	8.7	15.3	0.4	18.2	15.7	14.9	5.8	7.0	6.7
イギリス	7.0	1.7	10.7	3.0	4.7	2.3	3.5	6.6	5.0
オランダ	5.9	3.4	2.6	14.0	5.9	1.7	3.2	4.6	5.6
イタリア	1.5		0.4		2.2	1.6	1.3	4.1	2.3
フランス	13.1	3.4		0.5	2.5	1.1	0.2	0.8	1.1
日 本		1.7	0.6	14.8	15.6	33.1	14.1	9.6	11.0
M C C A				1.6	4.5	8.6	26.3	24.3	21.2

資料: Lindlein, P. (1981): 4 bページ

表B：4 ニカラグアの品別輸出(総輸出に占める各物資の割合は%，ただし金は除外)

	1927	1938	1950	1955	1960	1965	1970	1974	1977
コーヒー	48.7	46.5	69.0	39.0	34.4	18.4	18.4	12.2	31.7
綿		7.0	6.9	45.1	26.2	46.4	20.0	36.1	24.2
牛 肉					5.3	4.6	15.5	5.9	6.2
砂 糖	5.3	2.3	2.7	1.3	6.1	3.8	5.6	3.3	4.9
木 材	20.6	9.3	6.6	4.9	6.4	1.4	1.5	1.8	1.3
パ ナ ナ	17.7	18.6	2.3	0.4	0.3	0.5	0.1	1.4	0.7
魚 貝 類						1.5	3.5	2.8	3.8
ご ま			19.0 ¹	2.3	4.5	1.5			
化学薬品						1.5	5.4	9.6	8.0
繊維製品						0.2	2.5	2.1	1.9
金 ²	7.3	35.8	30.4	11.2	11.0	3.8	2.1	—	—

1. 1948年の価格による
 2. 金を除外した総輸出額に占める各パーセンテージ
 資料：Lindlein, P. (1981)：4 bページ

表B：5 ニカラグアの輸入，SITC品目分類による* (割合は%)

SITC品目グループ	1955	1960	1965	1970	1974	1977
0 食 料 品						
1 嗜好 品	11.2	9.3	12.4	9.6	7.9	7.7
4 動物性・植物性食用油および脂肪						
2 天然 資源(原油を除く)	0.5	1.5	0.7	0.7	1.5	1.2
3 原 油	7.4	9.6	4.8	6.1	10.8	13.9
5 化 学 薬 品	16.0	19.4	19.2	19.3	22.0	20.5
6 完 成 製 品	35.4	35.8	32.5	35.3	33.4	25.7
8						
7 機 械	28.2	22.0	29.8	27.7	24.3	31.0

資料：Lindlein, P. (1981)：3 bページ
 *SITC=Standard International Trade Classification(の省略名で，国際的な統計規定および産業部門別統計の名称を意味する。)

表B：6 革命前後の国民総生産 (GNP) に占める国有・民間部門の割合

経 済 部 門	1978		1980	
	国 有	民 間	国 有	民 間
農 業	—	100%	20%	80%
加 工 業	—	100%	25%	75%
建 設 業	40%	60%	70%	30%
鉱 山	—	100%	95%	5%
サービス部門	31%	69%	55%	45%
国民総生産	15%	85%	41%	49%

資料：Ministerio de Planificación (1980)：31ページ

(昭和59年12月24日受理)